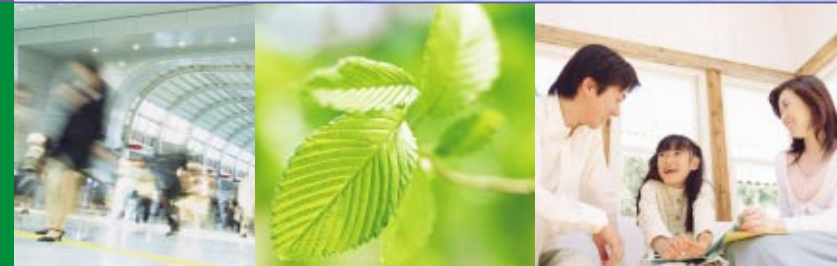
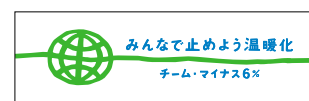


株式会社ダイフク
www.daifuku.co.jp



社会・環境報告書 2008
SOCIAL & ENVIRONMENTAL REPORT



- 01 Top Message
- 04 企業データ
- 06 事業概要
- 08 ハイライト
- 10 コーポレートガバナンス
- 11 マネジメントシステム

社会的取り組み

- 12 規制の順守
- 13 情報セキュリティガバナンス
- 14 人権および雇用
- 15 労働安全衛生
- 16 品質マネジメントシステム
- 17 コミュニケーション活動
- 18 社会貢献活動

環境方針・目標・実績

- 20 環境基本方針
- 21 環境目的・目標
- 22 事業活動のマテリアルバランス
- 23 環境会計

環境マネジメント

- 24 環境マネジメントシステム

環境負荷低減の取り組み

- 26 省エネルギー・省資源化への取り組み
- 28 廃棄物の削減
- 30 環境汚染物質の排出抑制と管理
- 32 グリーン調達

- 33 総合展示場「日に新た館」

Column

- 16 インテルPQS賞を受賞
- 18 ボウリングで健康に—小冊子を発行
- 20 環境意識の高揚
- 23 環境経営度調査

環境活動担当者のコメント

- 19 東海支店
- 25 大阪本社
- 27 東京本社
- 29 小牧事業所
- 30 滋賀事業所
- 33 日に新た館

■編集方針

当社では、2002年から「環境報告書」を発行してまいりましたが、前回から社会面の内容を拡充させ、「社会・環境報告書」としては2回目の発行となります。ユーザー・取引先・株主の皆さまに、当社が製造・販売を行う過程で、全従業員が社会貢献・環境保全に留意し活動している姿をご紹介します。当社では、今後毎年1回の発行を継続してまいります。

なお、ホームページ(www.daifuku.co.jp)でも社会・環境活動に関する情報を発信しております。今後さらに、活動内容や報告書の質を高めていくため、皆さまからのご意見をお待ちしております。

■本報告書の概要

対象期間：2007年4月～2008年3月

※活動内容については、一部上記以外の期間を含みます。

対象事業所：大阪本社、東京本社、滋賀事業所、
小牧事業所、中部・東海地区(東海支店)
(株)九州ダイフク、(株)コンテック、
(株)コンテック・イーエムエス

■本報告書に関するご意見・お問い合わせ先

株式会社ダイフク
CSR本部 広報部
〒105-0014 東京都港区芝2-14-5
TEL：03-3456-2243 FAX：03-3456-2262
生産統轄 ISO推進部
〒529-1692 滋賀県蒲生郡日野町中在寺1225
TEL：0748-52-4309 FAX：0748-52-2963
E-mail：webmaster@ha.daifuku.co.jp

新たな飛躍



代表取締役会長

竹内克己

代表取締役社長

北條正樹

マテリアルハンドリング分野で世界ナンバーワンへ

当社は1937年に設立以来、70年以上にわたって、主としてマテリアルハンドリング(マテハン)システム・機器を産業界へ提供してまいりました。モノを動かすことを通じて、人々に感動や喜びをもたらす企業であり続けたい、という思いを連綿として伝えてきた結果、当社が納入した自動車工場向け搬送ラインは総延長4,000km以上、一般製造業や流通業向けの工場・配送センターで活躍する自動倉庫クレーンは2万台以上に達します。また、半導体や液晶製造用クリーンルーム内保管・搬送システムは、他社に先んじて常に最先端システムの供給に努めてまいりました。おかげさまで、今日ではマテハン分野で世界ナンバーワンと目される地位を築くに至っております。これもステークホルダーの皆さまの長年にわたるご指導・ご鞭撻の賜物と厚く御礼申し上げます。

新経営体制をスタート

さて、本年4月1日より、当社は会長竹内克己、社長北條正樹をCo-CEOとする新経営体制をスタートさせました。近年、当社は中期3カ年経営計画(以下、中計)を策定し、コア事業の強化、強固な財務体質の確立とそれをベースにした戦略的設備投資、海外売上高の拡大などに努めてまいりました。本年度は、昨年4月から始まった中計「Jump up for 2010」の2年目に当たります。売上高2,500億円以上、営業利益率10%以上、海外売上高比率50%以上を主な指標として、「収益性を重視した持続的成長路線」を目指すものです。

幸い、昨年12月に買収致しました米国Jervis B. Webb社が2008年度から連結決算に加わり、売上高、海外売上高比率の面では、中計で掲げた数字を早々とクリアできる見通しが立ちました。あとは「営業利益率10%以上」という課題が残されています。時々刻々と動く世界の経済情勢をにらみながら、中計の達成に努めていく所存です。

国内に目を転じますと、今年度は何ととっても金融商品取引法に基づく「財務報告に関する内部統制制度」スタートの年です。実効あるコーポレートガバナンス体制の確立、当社独自の「企業行動規範」に基づく法令順守の徹底、リスクマネジメント体制の確立、内部統制システムの立ち上げを実行していく決意です。今後も、ステークホルダーの皆さまから一層信頼される企業を目指してまいります。どうか一層のご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

本「社会・環境報告書」では、当社が2007年度に実施した社会的活動のご紹介と、環境保全活動についてのご報告を掲載しております。是非ともご高覧いただき、私どもの活動のさらなる充実に向けてのご意見を賜れば幸甚に存じます。

2008年8月

中期的な事業環境について

景気の先行きに対する見方は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱と実体経済への波及、ドル安・円高、株安、エネルギー・原材料価格などの高騰により、国内外ともに厳しさを増しており、設備投資動向も減少傾向が懸念されます。半面、中国をはじめとする新興国や資源国では、依然として高成長が期待されており、世界戦略とりわけ市場戦略がますます重要となっております。

当社は2007年度を初年度とする中期3カ年経営計画「**Jump up for 2010**」で、2010年度に連結売上高2,500億円以上、営業利益率10%以上、海外売上高比率50%以上を達成することを主な経営目標として、持続的成長路線を描いております。マテハンシステム・機器業界において「質・量ともに世界ナンバーワン企業」を目指しているものです。

同計画では友好的M&Aも選択肢の一つとしておりましたが、2007年12月に米国Jervis B. Webb社の株式を100%取得しました。Webb社は、当社が手掛け

ていなかった空港用手荷物搬送事業、当社とは補完関係にある商品構成や海外拠点網、北米での強力なブランド力などを有しており、シナジー効果を最大限に発揮し、2~3年後には当社連結業績に貢献するものと期待しております。

中計の実現に当たり、最も大きな課題は、利益率の向上です。営業面では、経済成長著しい中国を中心とするBRICs市場、ベトナムやインドネシアなどVISTA市場といった新興国、資源国市場のさらなる開拓を進めてまいります。生産面では、物づくりを実際に担う人材、とりわけ海外スタッフの育成に力を入れます。溶接・組立・計測の腕を競う技能コンクール世界大会、独自の物づくり理念「D-MAND」(Daifuku Manufacturing and Design System)の教育研修などで、グループとして国内外を問わず同一品質・システムを全世界のお客さまに提供していきます。また、研究開発に関しては、メーカーの生命線であるとの認識のもと、重点的な投資を継続してまいります。

内部統制システムの確立

2006年に公布された会社法および金融商品取引法に基づく、内部統制システムの確立も対処すべき重要な課題です。

既に2007年4月に「内部統制統轄」を新設して、内部統制全般にわたる啓蒙活動、統制環境作りなどに当たっています。傘下のBCP(Business Continuity Plan)推進本部では、企業が抱えるあらゆるリスク情報を収集し、事業を継続していくための平時・有事の対策を立案しています。

また、管理統轄およびその傘下の内部統制推進室のもとでは、財務報告の健全性・正確性を追求し、一層の信頼性確保に努めています。その一環として、統制活動の根幹となる社内諸規定の全面見直しなどを行いました。これらの組織活動を通して、当社の体質・文化に合った独自の内部統制システムを確立し、定着に努めております。

創立70周年を迎えて

創立70周年(2007年5月20日)を機に、コーポレートスローガン「Material Handling and Beyond」を制定しました。マテハンをコア事業とするゆるぎない企業姿勢と、そこから広がるさまざまな世界を表現しました。また、従業員からの公募案に基づき自社製リヤリフト付き福祉車両を滋賀事業所の地元へ寄付したほか、中国の内モンゴルへも小学校の建設資金を寄付するなど、社会貢献に配慮した70周年記念事業を行いました。

また、2007年6月、格付投資情報センターによる社債格付けが、これまでの「BBB+」から「A-」に格上げされました。「A格」債への復帰は、1998年3月以来約10年ぶり。財務基盤の強化・拡充が進んでいること、財務耐久性が向上したことが評価されました。

社会貢献・環境を重視した企業活動

マテハンシステム・機器は、産業・物流・貿易を支える重要な社会インフラです。当社は経営理念の筆頭項目である「広く国内外に、最適・最良の、マテリアルハンドリングシステム・機器および電子機器を提供し、産業界の発展に貢献する」ことをモットーに、1937年の創業以来、顧客ニーズに応える技術を磨き、事業を発展させてまいりました。当社はメーカーであると同時に、システムインテグレーターをビジネスモデルとしております。当社製品をお客さまの据付現場に搬入し、建物や納入設備をトータルで最適システムに構築するため、現場調整にも最大注力して、ベストな状態でお客さまに引き渡すビジネスを展開しています。また、施工納入後もアフターサービスを通じてお客さまと長いお付き合いをしていきます。こうしたビジネスモデルに合った戦略とし

て、プロジェクト管理を徹底し、サービス事業の拡大に特に力を入れております。

プロジェクト管理においては、工場だけでなく、据付工事現場でもS.Q.C.D.E(安全、品質、コスト、納期、環境)を追求して、スムーズにシステムを立ち上げることにより、お客さまの信頼を得ることを最大の使命としています。グローバル化が進む中で、自然風土や文化が全く異なる国においても、良き現地パートナーを育成して、プロジェクト管理の精度を上げるように注力してまいります。

サービス事業の拡大では、2008年4月から、全社横断的にサービス戦略を策定・推進する「サービス統轄」を設置しました。最高のサービスを提供し、付加価値を高めていくことで、サービス事業を持続的かつ安定経営の柱としていきます。

社会・環境担当役員のコメント



社業を通じて 幅広く社会に貢献

常務取締役
管理統轄、海外統轄、CSR本部長
井上 正義

当社は、国内外の数多くの工場や配送センターに製品を納入しています。これらは、産業、貿易、物流を支える重要な社会インフラであるとの認識のもとに、最適、最良のシステムのご提供、サービス活動に全力を挙げています。

近年、お客さまの防災・リスク対策意識はさらに高まっており、納入システムが日々安定して稼働できるようにさまざまな安心・安全に関する製品やサービスをご提供しています。

今年4月1日から、金融商品取引法に基づく「財務報告に関する内部統制制度」が始まりました。当社においてはこれまでの本社部門を「CSR本部」と「財経本部」の2本部体制に改編しました。社業を通じて幅広くCSR活動に取り組み、また財務報告に係わる信頼性向上を図るなど、あらゆるステークホルダーに信頼され、経済・社会双方の発展に寄与していく企業を目指します。

今後も経営基本方針に掲げている「清く・正しく・透明性のある企業経営」を遂行する所存です。



マテハン世界一、 不動の地位を目指す

常務取締役
生産統轄、生産統括本部長、滋賀事業所長
葛城 日文

当社は、社会的な企業責任(CSR)を全うするために法規制を順守し、生産現場での環境問題や製品の環境への影響なども含めて、環境問題を重要な経営の要素と認識しており、企業活動のあらゆる面で環境保全活動に取り組んでいます。

国内外の生産拠点の円滑かつ効率的な運営と継続的な改善活動を行うため、ISO9001/14001 マネジメントシステムを導入しております。国内のISO14001の認証取得については、東京・大阪・滋賀・小牧・東海・九州の主要6拠点(サイト)で運用しています。海外では、生産拠点を中心に2006年度からISO9001/14001の取得準備を行い、2008年度末にはほぼ取得を完了する予定です。

D-MAND研修では、国内の生産・技能系研修に加えて、海外現地法人での出張講座も行い、国内外のS.Q.C.D.Eの向上を加速し、世界ナンバーワンのマテハン企業へ向け顧客満足度の向上に努めるとともに、将来の地球環境に対する取り組みで我々の企業責任を果たしていく所存です。

ダイフクグループ丸となって、環境対策に取り組む体制を整えています。

滋賀事業所、小牧事業所、大阪本社、東京本社、中部・東海地区(東海支店)、(株)九州ダイフクの6拠点にてISO 14001の認証を取得して、環境保全活動を行っています。ダイフクとは別にISO 14001の認証を取得している子会社の(株)コンテック、(株)コンテック・イーエムエスも含めて環境パフォーマンスの報告をさせていただきます。



大阪本社
所在地: 〒555-0012
大阪市西淀川区御幣島
3丁目2番11号
敷地面積: 14,514m²
建物床面積: 19,236m²
業務内容: マテハンシステム・機器の
営業、エンジニアリング、
設計、工事・サービス、
本社部門



東京本社
所在地: 〒105-0014
東京都港区芝
2丁目14番5号
敷地面積: 783m²
建物床面積: 3,572m²
業務内容: マテハンシステム・機器の
営業、エンジニアリング、
設計、工事・サービス、
本社部門



滋賀事業所
所在地: 〒529-1692
滋賀県蒲生郡日野町中在寺1225
敷地面積: 1,160,000m²
建物床面積: 221,400m²
業務内容: マテハンシステム・機器のエンジニアリング、設計、
工事・サービス、本社部門および倉庫



小牧事業所
所在地: 〒485-8653
愛知県小牧市小牧原新田1500
敷地面積: 56,000m²
建物床面積: 9,300m²
業務内容: マテハンシステム・機器の営業、
エンジニアリング、工事・サービス、
本社部門



中部・東海地区(東海支店)
所在地: 〒471-0841
愛知県豊田市深田町
2丁目48番
敷地面積: 2,784m²
建物床面積: 2,982m²
業務内容: 搬送システム他の販売



(株)九州ダイフク
所在地: 〒800-0323
福岡県京都郡苅田町大字与原文久2134-1
敷地面積: 25,000m²
建物床面積: 6,800m²
業務内容: マテハンシステム・機器のエンジニアリング、
工事・サービスおよび倉庫

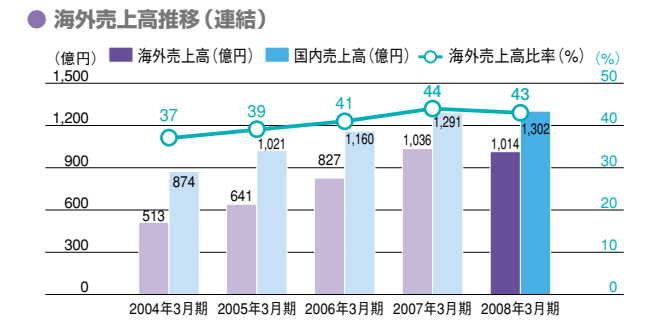
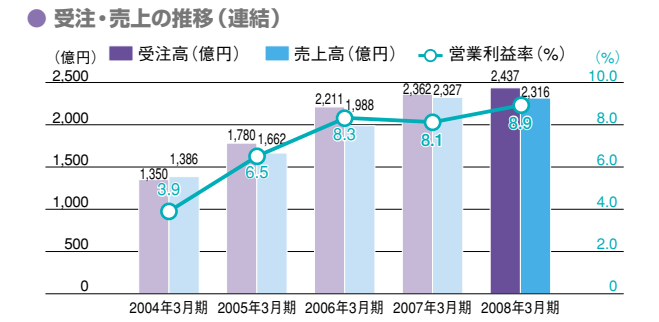


(株)コンテック 本社
所在地: 〒555-0025
大阪市西淀川区姫里
3-9-31
敷地面積: 4,443m²
建物床面積: 7,339m²
業務内容: FA用パソコン、
インタフェースボード、
LAN関連製品、遠隔監視・
制御システムの開発、
製造・販売



**(株)コンテック・イーエムエス
小牧工場**
所在地: 〒485-0012
愛知県小牧市小牧原新田
1481番地1
敷地面積: 9,415m²
建物床面積: 10,474m²
業務内容: FA用および情報処理
システム用電子機器の製造

会社名 株式会社ダイフク
DAIFUKU CO., LTD.
本社所在地 大阪本社: 大阪市西淀川区御幣島3-2-11
東京本社: 東京都港区芝2-14-5
設立年月日 1937年5月20日
払込資本金 80億2,400万円(2008年4月現在)
代表者 代表取締役社長 北條正樹
従業員数 約5,700人(ダイフクグループ総数)
(2008年3月31日現在)
売上高 2,316億1,900万円(2008年3月期連結)
事業内容 マテハン・物流システムに関するコンサル
ティングと総合エンジニアリングおよび設
計・製造・販売・据付・サービス
主要製品 搬送システム/保管システム/仕分け・
ピッキングシステム/制御・情報システム/
物流機器/その他(洗車機、ボウリング)



主なグループ会社

- (株)コンテック
- (株)コンテック・イーエムエス
- (株)九州ダイフク
- (株)ダイフクユニックス
- (株)ダイフク キュービカイーエムエフ
- (株)ダイフク・ロジスティック・テクノロジー
- (株)日に新館
- (株)ダイフクデザインアンドエンジニアリング
- (株)ダイフク研究・研修センター
- (株)ダイフクビジネスサービス
- (株)ダイフクソフトウェア開発
- (株)ダイフクビジネスクリエイト
- (株)ダイフク・マニュファクチャリング・エキスパート
- (株)ダイフクフィールドエンジニア
- 大阪機設工業(株)
- (株)ルネス研究所
- 生産設備を有する企業
- Daifuku America Corporation (アメリカ)
- American Conveyor and Equipment, Inc. (アメリカ)
- Jervis B. Webb Company (アメリカ)
- Daifuku Canada Inc. (カナダ)
- Jervis B. Webb Company of Canada, Ltd. (カナダ)
- Daifuku Europe Ltd. (イギリス)
- Jervis B. Webb Company Ltd. (イギリス)
- Jervis B. Webb GmbH (ドイツ)
- Daifuku India Private Limited (インド)
- Webb-India Private Ltd. (インド)
- Daifuku (Thailand) Ltd. (タイ)
- Daifuku Mechatronics (Singapore) Pte. Ltd. (シンガポール)
- Daifuku (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア)
- P. T. Daifuku Indonesia (インドネシア)
- 大福自動化物流設備(上海)有限公司(中国)
- 大福自動輸送機(天津)有限公司(中国)
- 大福自動輸送機(広州)有限公司(中国)
- 江蘇大福日新自動輸送機有限公司(中国)
- 台湾大福高科技設備股份有限公司(台湾)
- Clean Factomation, Inc. (韓国)
- ATS Co., Ltd. (韓国)
- MIMATS Co., Ltd. (韓国)
- 大福洗車設備(上海)有限公司(中国)
- Jervis Webb China Company, Ltd. (中国)
- Daifuku Carwash-Machine Korea Inc. (韓国)
- Contec Microelectronics U.S.A. Inc. (アメリカ)
- 北京康泰克電子技術有限公司(中国)
- 上海康泰克電子技術有限公司(中国)
- 台湾康泰克股份有限公司(台湾)
- ダイフク海外事務所
(メキシコ、チェコ、サントペテルブルク、
フィリピン、天津、上海)
- 海外現地法人
- 生産設備を有する現地法人



Daifuku America Corporation オハイオ工場



Daifuku (Thailand) Ltd. チョンブリ工場



江蘇大福日新自動輸送機有限公司



台湾大福高科技設備股份有限公司



ATS Co., Ltd.

ダイフクグループの事業活動

AFA事業 (Automotive Factory Automation)	自動車業界向け搬送システムの開発、製造・販売、サービス
FA&DA事業 (Factory Automation&Distribution Automation)	製造・流通業界向け物流システムの開発、製造・販売、サービス
eFA事業 (e-Factory Automation)	半導体・液晶などの電子業界向け物流システムの開発、製造・販売、サービス
電子機器事業 (Electronics)	FA用パソコン、インタフェースボード、LAN関連製品、遠隔監視・制御システムなどの開発、製造・販売(グループ企業の(株)コンテックが展開しています)
洗車機事業 (Car-Washing Machines)	洗車機の開発および製造(販売、サービス:(株)ダイフクユニックス)
特機事業 (Specialized Equipment)	福祉と環境をコンセプトとした製品の開発、製造・販売

主な製品

保管	<ul style="list-style-type: none"> ●パレット自動倉庫「コンパクトシステム」 ●ケース自動倉庫「ファインストッカー」 ●重量級移動棚「移動ラック」 ●垂直式回転棚「バーチカルカラーセル」 ●重量物用保管棚「ニューグッラック」 ●クリーンルーム用自動倉庫「クリーンストッカー」 他
搬送	<ul style="list-style-type: none"> ●自動車生産ライン用搬送システム「フレキシブルドライブシステム」 ●モノレールシステム「ラムラン」 ●全方向移動型無人搬送車「FAV」 ●天井走行式搬送システム「スペースキャリア」 ●クリーンルーム用搬送システム「クリーンウェイ」 ●クリーンルーム用無人搬送車「クリーンAGV」 ●組立用無人搬送車「SmartCart」 ●自動トレーラ積載用無人搬送車「SmartLoader」 ●空港用手荷物搬送システム 他
仕分け・ピッキング	<ul style="list-style-type: none"> ●高速自動仕分け装置「サーフィンソーター」 ●超高速小型立体ピッキングシステム「ピック&ストッカー」 ●台車式ピッキングシステム「ピッキングカートシステム」 ●摘み取り式ピッキングシステム「デジタルピックシステム」 ●種まき式ピッキングシステム「デジタルアソートシステム」 他
物流機器	<ul style="list-style-type: none"> ●ロールボックスパレット「カーゴテナー」 ●メッシュボックスパレット「パレテナー」 ●折り畳み式コンテナ「マジックコンテナ」 ●作業台車「レベルカート」 他
情報システム	<ul style="list-style-type: none"> ●物流センター管理システム(WMS)「eWareNavi(eウェアナビ)」 他
その他	<ul style="list-style-type: none"> ●ボウリング場設備 ●洗車機 ●駐輪システム ●福祉リフト ●床下収納システム 他



自動車生産ライン用搬送システム「フレキシブルドライブシステム」



パレット自動倉庫「コンパクトシステム」



クリーンルーム用搬送システム「クリーンウェイ」



産業用コンピュータ



連続洗車機「マジックスルー・コンベニオス」

製品における環境への取り組み

省電力、低騒音のLシリーズコンベヤを開発

搬送に使用するローラコンベヤに省電力・低騒音の「Lシリーズコンベヤ」を開発しました。

このLシリーズコンベヤは、速度40m/分以下、搬送量3,000ケース/時の能力があり、これまでのコンベヤと比べ、30%の電力を低減するとともに、新型ローラにより低騒音化を実現しました。

【製品の特徴】

- **ラインシャフト技術による省エネルギー化**
 - 直線、カーブ幅寄せ搬送が1つのドライブで駆動可能。
 - 1つのモータで搬送可能な機長を50mに変更。
※搬送速度・質量、ローラピッチにより最長機長は変動
- **ローラ技術による低騒音化**
 - ローラのベアリング構造を樹脂素材に変更。



Lシリーズコンベヤ

省電力のクリーンストッカーを開発

テレビの大画面化で液晶ガラスサイズが大きくなり、クリーンルーム仕様の自動倉庫のクレーンも大型になっています。

「回生電力の再利用」と「HID(無接触給電システム)のエコモード」を採用したストッカーを商品化し、供給電力は最大50%削減可能になりました。

【製品の特徴】

- **回生電力の再利用**

従来、回生抵抗で熱エネルギーとして消費していたエネルギーをキャパシタ(エネルギーバンク)に充電して再利用する技術。
- **HIDのエコモード**

ストッカーに搭載したキャパシタの蓄電量を監視し、蓄電量がある場合は、HIDを起動しないでストッカーを動作させ、電力消費を抑制する技術。



液晶向け自動倉庫「クリーンストッカー」

節水に優れた洗車機を開発

洗車機の水使用量を大幅に抑えた節水型洗車機2機種を開発。2007年10月に「アビエント」、2008年4月からはその普及型として「スフィード」の発売を開始しました。

配管とスプレーノズルの見直し、インバータによる最適水量制御などによりムダ水を徹底削減。水使用量を従来の75~80リットルから36~38リットルへ約50%低減(当社比)。従来の水量・水圧感を確保したまま水使用量では業界最少レベルを達成しました。

また、液剤では従来の鉱物系からヤシの実由来の植物系へ変更し、より環境にやさしい洗車を実現しました。



洗車機「スフィード」(イタリア語で挑戦の意)

ハイライト

ダイフクグループの主要な出来事をご報告します。企業活動にあたり、常に生産性や技術の向上を目指していますが、その根本として「社会貢献」の精神を忘れないようにしています。

米国老舗マテハンメーカー・Webb社がグループ入り

2007年12月、マテハンシステム・機器における米国の老舗有力企業であるJervis B. Webb社(本社：ミシガン州、以下Webb社)の全株式を取得、ダイフクグループに加わりました。

Webb社はマテハンシステムでは世界の草分け的な存在で、1919年創業。チェンコンベヤシステムが、フォード社の創業者ヘンリー・フォードによって最初に採用されたことで、工業生産における革新であるフォードシステム(チェンコンベヤを使い車体を組立工程で移動させる大量生産方式)確立の一翼を担いました。現在は、自動車産業および一般製造業向けマテハンシステムに加え、空港用手荷物搬送システム事業を手掛けています。

当社は1957年にWebb社と技術提携。当社が製造・販売するチェンコンベヤ技術は日本の自動車産業発展で重要な役割を果たしてきました。以来、1997年まで40年にわたった緊密な交流実績をベースにして、今回の合意に至ったものです。

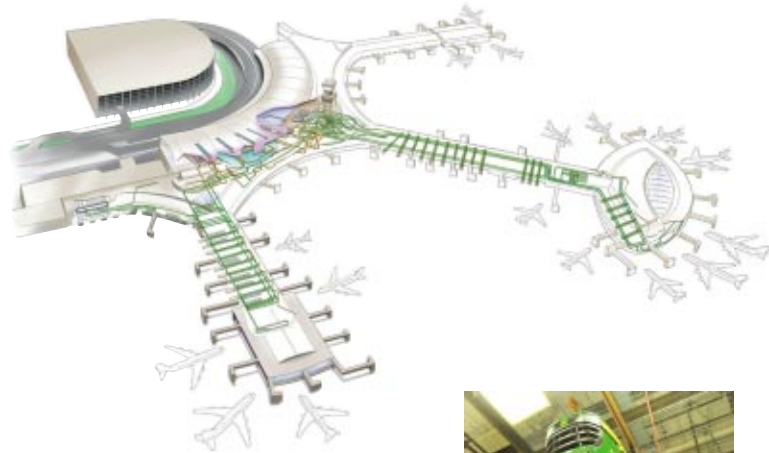
当社とWebb社とは市場・顧客・製品での競合がほとんどなく、相互に補完し合える関係にあります。共にマテハンシステム専門メーカーとして歩んできたこと、長く技術提携関係にあったことから、相手の企業文化を理解し合っていることも強みです。加えて、Webb社には米国における高いブランド力、北米はもとより、インド現法などが有する豊富な人材、製販両面にわたるグローバルネットワークによる顧客資産もあります。

自動車生産ライン向け事業の納品体制を強化

2008年1月、マテハン設備の生産・据付を行う大阪機設工業(株)(本社：大阪府茨木市)の株式68.7%を取得し、子会社化しました。

大阪機設は、当社の自動車生産ライン向け事業の工事・サービス部門において1959年、トヨタ自動車工業殿・元町工場(当時)へコンベヤシステムを納入した頃から、現在まで約50年にわたり協業関係にありました。ダイフクグループに加えることで、同事業における顧客への納品体制をさらに強固なものにすることが狙いです。

同社は1951年、神戸市に浪速機械建設(株)として創業。当時は据付が主体でした。1955年、大阪市に移転して各種プラント建設に設計から携わるために工場を設立。大阪機設工業へと改称しました。1962年には、製造能力を増強するために茨木市へ移転。現在、本社工場は3度の増築を経て4,700m²まで拡充、5面加工機を導入するなど、多様なユーザーニーズに対応できる体制を整えています。



各種コンベヤ、セキュリティシステムなどから構成される空港用手荷物搬送システム



組立用無人搬送車「SmartCart」



大阪機設本社工場。事務所(左)と正面から右側に建屋続きの工場

2つの台湾現地法人を統合

2つの台湾現地法人「台湾大福高科技設備股份有限公司(TAIWAN DAIFUKU CO., LTD. 以下TDC)」と「台湾大福物流科技股份有限公司(DAIFUKU PIONEER CO., LTD. 以下DPC)」を2008年1月1日に統合しました。存続会社はTDC。本社(台南)、台北本社、台中事業所を主要事業所として従来のビジネスを継承します。

DPCは、1995年に自動車生産ライン向けと流通・工場向け物流システム事業を対象として設立。一方、TDCは2005年に液晶・半導体生産ライン向け保管・搬送システム事業を対象に設立しました。近年、台湾経済がIT産業への傾向を強める中、DPCも液晶・半導体事業の調達・据付・アフターサービスを担うようになってきていました。そこで2社体制を1社に集約。組織運営を事業別から機能別にするすることで、顧客満足度の向上、営業効率改善、競争力強化を図ります。



台湾有数のハイテク集積地「南部科学工業園区」内にあるTDC本社

技能コンクール世界大会を開催

2007年11月、滋賀事業所内で「技能コンクール世界大会」を開催しました。競技種目は溶接・組立・計測の3分野。各地域の予選大会を勝ち抜いた106名が、それぞれの分野に分かれて技術を競い合いました。

「技能コンクール」は、“ものづくり”への人材育成を目的に1999年から毎年開催。今回で8回目となります。海外拠点からの参加は昨年に続き2回目。アメリカ、タイ、韓国、中国、台湾の10拠点から33名の製造担当者が参加しました。今後も「ワン・カンパニー」として、世界のどの工場から出荷しても同じ品質、サービスを提供できる仕掛け作りの一つとして継続していきます。



工場内に新設した技能訓練場を組立競技会場などに活用

文部科学大臣 創意工夫功労者賞

当社の小集団活動発表大会で入賞した2グループ・4名が2007年度の文部科学大臣表彰「創意工夫功労者賞」を受賞しました。

「溶接ロボットの多目的活用による生産性の向上」活動では、パワー&フリーコンベヤの長尺レール専用の溶接ロボットをドロップリフトのポスト溶接にも利用することで、手溶接3時間を自動化、年間100万円のコストダウン。もう1グループの「パイプ造管ラインの歩留まり率向上」では、ロール調整方法の見直し、溶射不良対策により通期換算でスクラップを46%削減、620万円のコストダウンを達成しました。

同賞は、「作業効率の向上」「製品の品質向上」「コスト削減」など、“優れた創意工夫によって各職域における科学技術の考案、改良等に貢献した勤労者”に与えられるもの。ダイフクグループでは4年連続4回目の受賞、受賞者は合わせて13名になりました。

世界各地でISO認証を取得

世界各地に生産拠点を有するダイフクグループでは、品質・環境面で世界に通じる“ダイフクスタンダード”を確立すべく、主要拠点でISOの認証取得を進めております。

【ISO9001/14001 認証取得済法人】

- Daifuku America Corporation (アメリカ)
- MIMATS Co., Ltd. (韓国)
- ATS Co., Ltd. (韓国)
- Clean Factomation, Inc. (韓国)
- 江蘇大福日新自動輸送機有限公司 (中国)
- 上海康泰克電子技術有限公司 (中国)
- 台湾康泰克股份有限公司 (台湾)
- Daifuku (Thailand) Ltd. (タイ)

【ISO9001 認証取得済法人】

- 台湾大福高科技設備股份有限公司* (台湾)
- Daifuku Mechatronics (Singapore) Pte. Ltd. (シンガポール)
- *2008年度中に14001の認証取得予定



ダイフク・アメリカでの監査

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスとは、企業価値の最大化を図るために、経営方針を決定し、経営者の業務執行を監督したり評価することです。ダイフクでは、より魅力のある企業になるために、強い企業体質の構築を目指しております。

当社は、事業領域・市場・お客さまの3つの視点から「広く国内外に、最適・最良の、マテリアルハンドリングシステム・機器および電子機器を提供し、産業界の発展に貢献する」ことを経営理念の第一の柱としております。さらに、株主・お取引先・社員など、すべてのステークホルダーから真に信頼され、より魅力のある企業になるために、「収益性を重視した健全で成長性豊かな経営」を経営理念の第二の柱とし、世界的な競争に耐えられる、強い企業体質の構築を目指しております。

また、激しく変化する経営環境の中で、コンプライアンスを重視し、「清く、正しく、透明性のある企業経営」を通じ、企業の社会的責任を果たすことを経営基本方針の1つとしており、スピーディな経営の意思決定を行うため、取締役会では取締役各々の判断で意見を述べることで活性化を図っております。

さらに、「コンプライアンス委員会」を設置し、社長を委員長として企業活動における法令順守、公正性、倫理性を確保するための活動を行っており、この一環として、企業行動規範を制定し、当社グループのすべての役員および従業員が、業界のリーディングカンパニーとしての使命と役割を自覚し、広く社会に貢献するために順守すべき基本事項を定めております。

内部統制統轄・BCP推進本部などを設置

コーポレートガバナンス体制を一層充実・強化していくため、2007年4月に内部統制統轄、BCP (Business Continuity Plan) 推進本部を新設しました。

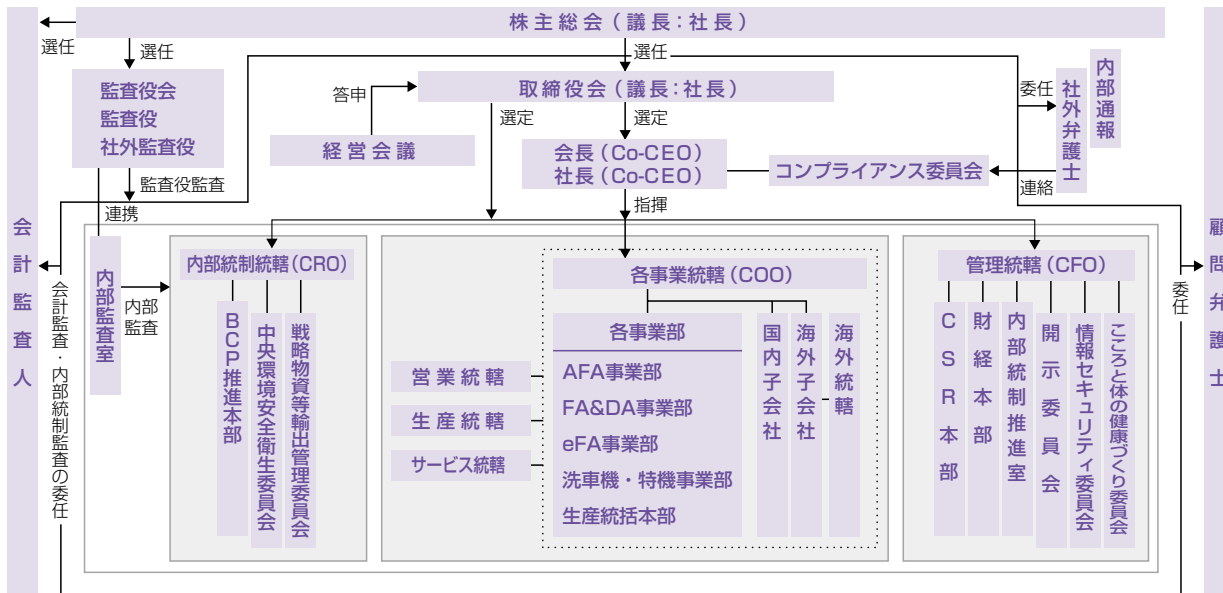
内部統制統轄は、副社長がCRO(Chief Risk Management Officer)として担当し、ダイフクグループの経営全般にわたるリスクへの対応などを図ります。

内部統制統轄の傘下にはBCP推進本部を置き、ダイフクグループのリスク認識・評価と適切な対応体制の整備・運用を行います。自然災害、事故、テロなどの緊急事態にあっても、事業資産の損害を最小にとどめつつ、中核となる事業の継続、早期復旧を可能にする計画を定めておきます。

また、管理統轄(CFO=Chief Financial Officer)傘下の内部統制推進室は、財務諸表の信頼性の確保を中心に、内部統制の仕組みの構築を推進します。CFOの傘下には、ほかに開示委員会、情報セキュリティ委員会、こころと体の健康づくり委員会を設置しています。

内部通報制度(社外弁護士直通の相談窓口)も設けています。

■ コーポレートガバナンス体制

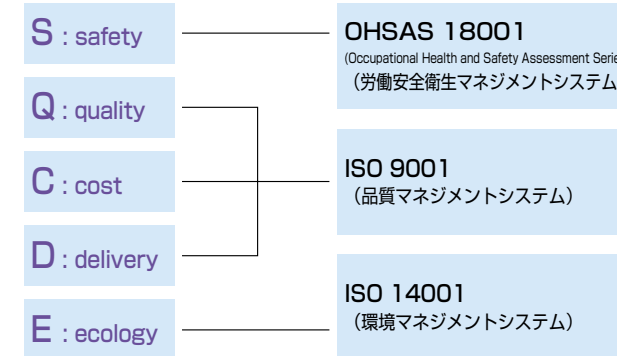


マネジメントシステム

ダイフクはお客さまにより良い製品をお届けすることを使命としております。その目標実現のために「労働安全衛生マネジメント」「品質マネジメント」「環境マネジメント」それぞれのシステムを構築しております。

メーカーにとって、より良きQCD(品質、コスト、納期)の実現は最も根源的なテーマです。加えて当社は、経営基本方針の1つとして、「環境・安全を重視した製品・システムの納入ならびに国内外の生産体制の構築に万全を期する」を掲げており、「S.Q.C.D.E」として包括的に考えています。

従来、品質、環境はISOのマネジメントシステムを導入してレベルアップを図ってきましたが、労働安全衛生マネジメントについても、滋賀事業所からOHSAS 18001(労働安全衛生マネジメントシステム)の運用を開始。事務所・工場・据付現場・アフターサービスのそれぞれの段階で安全と衛生を確保していきます。



品質マネジメントシステム

ビジネスの原点は、お客さまと供給者との信頼関係。品質・コスト・納期とも、お客さまにより信頼される製品を作り続けていきます。品質・コスト・納期に関する基本方針は、最良の品質、期日通りの納入、技術に見合ったコスト、高い安全性、また最も技術的に先進の製品を生み出すことによって、お客さまに100%満足していただくことです。ISOが規定するISO9001にのっとった品質マネジメントシステムにより、CS(顧客満足)のあくなき追求を基本として、企画から販売、設計、製造、据付、アフターサービスまで、それぞれの段階で品質を保証します。

リスクアセスメントの実施

製品の安全性を徹底するため、エンジニアリング・開発・設計部門からなる設計部会で規定文書を作成し、新規開発製品および既存機種についてリスクアセスメントを実施完了しました。さらに、製造部門においては事業所の環境安全衛生委員会を中心に生産設備のリスクアセスメント、工事・サービス部門においては工事部門安全担当者を中心に据付工事現場のリスクアセスメントに取り組んでいます。今後、事務系のリスクアセスメント実施を進めていきます。

労働安全衛生マネジメントシステム

「メーカーは安全第一、安全をすべてに優先させる」ことを基本方針とし、「労働災害の撲滅」を目標に職場の実態に即した安全衛生活動を実践します。

当社では、労働安全衛生に配慮したマネジメントシステムを構築、全社横断的な運用を推進していきます。

重点実施項目

- (1) 環境に適した、安全な製品づくり
- (2) 快適職場環境づくりー5Sの実践(整理・整頓・清掃・清潔・しつけ)
全社環境安全衛生管理体制を構築し、不測の事態発生時の速やかな情報伝達ルートの明確化と、国内外の安全管理体制の強化を図っています。
- (3) 心と体の健康推進

環境マネジメントシステム

当社はマテハンシステム・機器の総合メーカーとして、国内外を問わず幅広く事業活動を展開しています。当社では生産部門、非生産部門も含めた環境マネジメントシステムを構築し、事業を展開する中で発生するさまざまな環境負荷をライフサイクル全般にわたり、客観的な数値でとらえ、現状把握と分析により、改善に努めています。

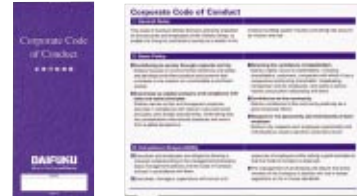
社会・環境に関する規制の順守状況

規制の順守

環境に関する法規制の順守はもちろんのこと、法律・社内規定および社会通念を含めた規範の順守をこれからも続けていきます。

社会との関係・社会的責任

当社は経営基本方針で、「清く・正しく・透明性のある企業経営」「国内外の法令及び社会規範を遵守する経営」「環境・安全を重視した製品・システムの納入ならびに国内外の生産体制の構築」などを定めています。また、従業員各自が社会規範に反することなく、公正・公平に業務を遂行していくことを徹底するため、「企業行動規範」を策定。これらを記したしおりを国内の社員に配布してきました。このたび、英語、中国語（簡体字・繁体字）、韓国語、タイ語版もPDFにて作成。全グループレベルでコンプライアンス意識の向上を図っています。



和文版(左)と英文版の行動規範

■ 企業行動規範 基本方針

企業活動を通じた社会への貢献
ダイフクは、環境・安全を重視し、快適で豊かな社会に役立つ製品・システムを開発、提供します。

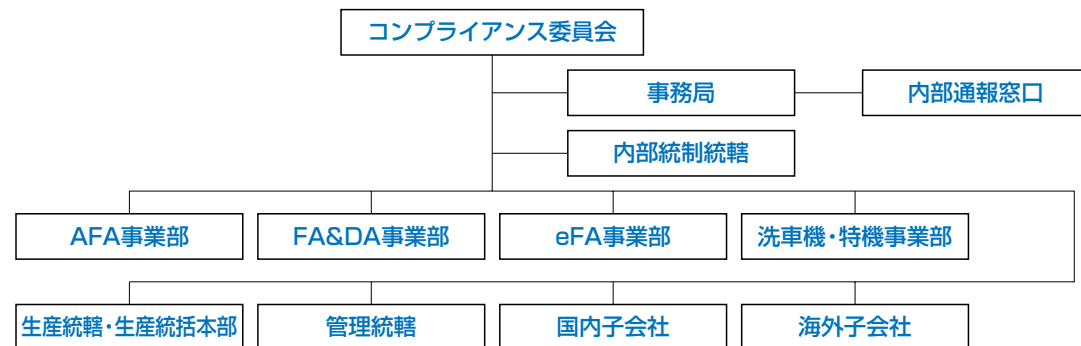
グローバルカンパニーとしての自覚と法令・社会規範の遵守
ダイフクは、グローバルな視点で国際基準やルールを積極的に取り入れるとともに、国内外の関係法令および社会規範に則った公正・透明な企業活動を行います。

ステークホルダーからの信頼
ダイフクは、株主、顧客、協力会社、社員等のステークホルダーを尊重し、健全で良好な関係を築きます。

地域社会への貢献
ダイフクは、良き企業市民として、積極的に地域社会に貢献します。

社員の人格・個性の尊重
ダイフクは、自由闊達な明るい企業風土の醸成のため、社員の人格・個性を最大限尊重します。

■ コンプライアンス委員会体制



コンプライアンス委員会

法律や社内規定の順守だけでなく、社会通念、常識、倫理を含めた規範のコンプライアンス（法令順守）が、企業にとって非常に重要な課題となっています。当社は2003年12月、コンプライアンス委員会を立ち上げ、全社員に対して理解を深める活動を展開しています。

また2007年4月、社内外からの当社グループのコンプライアンスに関する質問や相談に対応するため、報告・相談窓口として社外弁護士事務所へのホットラインを設けました。

戦略物資等輸出管理委員会

ダイフクグループの「輸出関連法規遵守徹底のためのコンプライアンスプログラム」（通称マル戦CP）を2008年4月1日、「輸出管理規定」に名称変更のうえ、改正・施行しました。

マル戦CPは大量破壊兵器拡散防止のための輸出管理規定で、テロや内戦、違法輸出事件増加などを背景に、法規制や行政の指導が強化されたことに対応したものです。

環境関連法規制への適合状況

【順守状況】

2007年度は法規制に対して問題はありませんでした。今後も各部門の状況を監視していきます。

【法規制の改正その他】

毎年9月に法改正などの環境情報を調査し、関係部門に開示。法規制に対して全社レベルで対応しています。

情報資産の保護に係る情報

情報セキュリティガバナンス

情報セキュリティの確立を企業品質の1つであると認識し、お客さま、株主さま、お取引先さまの情報資産保護に対する安心と信頼を守ります。

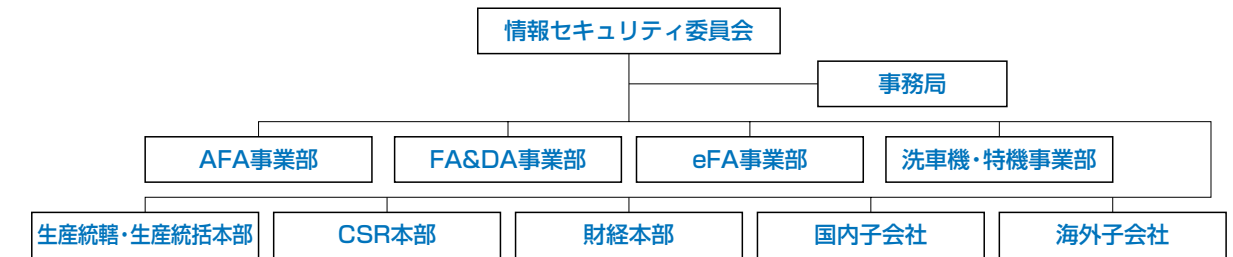
情報セキュリティに関する取り組み方針

個人情報保護法など情報セキュリティ関連法令の整備を踏まえ、当社で取り扱う個人情報や企業機密などの情報資産を適切に管理保護していくための社内規定「情報セキュリティポリシー」を2005年3月に制定、社内運用を実施しています。近年、会社法や金融商品取引法（J-SOX法）に代表される内部統制システムの強化など、企業を取り巻く外部環境は急速に変貌しています。今日の情報セキュリティは単なる情報技術の問題だけでなく、コーポレートガバナンスやコンプライアンスの問題にまで及ぶことを認識し、さらなる強化策に取り組んでいきます。

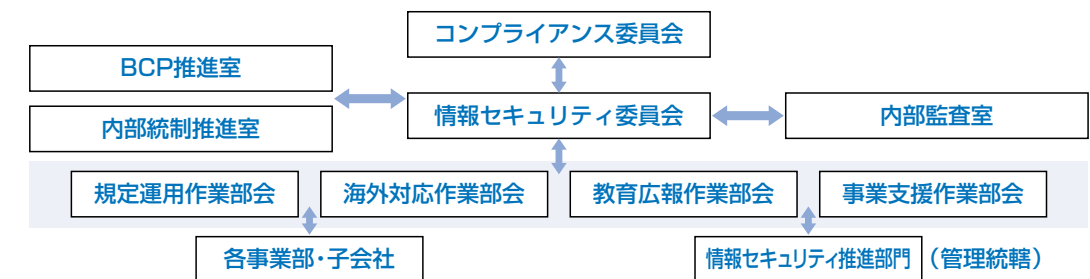
情報セキュリティ委員会

推進組織である「情報セキュリティ委員会」は、全社横断的なルールや施策の検討・承認、および情報セキュリティに関する社内メッセージ発信などの役割を担っています。また、ワーキングチームとして「規定運用」「海外対応」「教育広報」「事業支援」の4つの作業部会を設置し、各専門分野における情報セキュリティへの取り組みを実施、年6回開催される全体会合にて活動報告を行っています。また、BCP推進室、内部統制推進室、内部監査室と連携し、事業継続や内部統制環境の整備に関する取り組み、および情報セキュリティ監査などの活動を実施しています。

■ 情報セキュリティ委員会体制



■ 活動の枠組み



情報セキュリティ確立への具体的施策

当社は「情報漏えいをしない風土作り」「情報漏えいをさせないしくみ作り」をスローガンに、さまざまな情報セキュリティに関する取り組みを実施しています。

① 情報漏えい防止策の実施

情報資産を重要度別に4分類し、定期的な棚卸しを実施、重要情報の所在、管理状況を把握しています。また、パソコンの持ち出し・持ち込みに十分配慮し、暗号化の徹底や未登録パソコンの接続制限など、システム施策を整備しています。

② 情報セキュリティ教育

新人から幹部まで、年間計画を立てて情報セキュリティに関する社内教育を実施しています。また、派遣社員にはeラーニングによる情報セキュリティ教育を実施するなど、情報資産を取り扱うすべての者に一律の教育を実施しています。

③ 海外対応

「情報漏えい防止のためのガイドライン」を各国語に翻訳、2007年12月より、海外現地法人を含むすべてのグループ会社に対して施行しました。今後も国内との情報セキュリティ格差の是正に注力していきます。

人権および雇用に係る情報

人権および雇用

経営理念の1つとして「全社員の人格・個性を尊重し、自由闊達な明るい企業風土をつくる」を掲げ、経営の重要課題と位置付けています。

人事処遇制度

2003年4月より「成果主義による公正な配分」を目指した新しい人事処遇制度を導入。仕事本位の処遇を基本とし、「やり甲斐・働き甲斐」が実感でき、より挑戦意欲を高めることで、個々の能力向上ならびに組織の活性化・生産性向上を図り、会社業績の向上につなげていくことを目的としています。

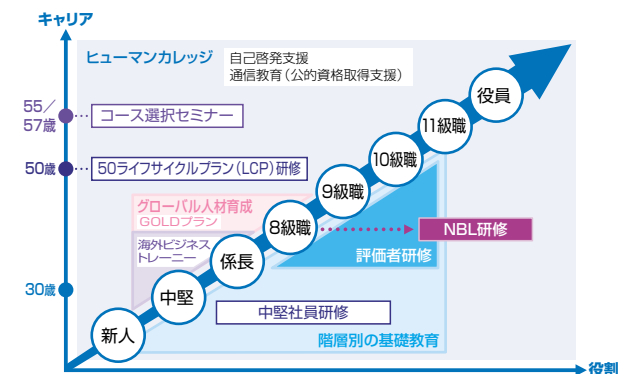
この人事処遇制度では、上司と部下の対話で「個人年度目標」を設定し、対話を通じて評価・振り返り・次年度目標の設定を行います。評価は、設定された目標に対する達成度評価を主体としますが、プロセス・難易度なども考慮します。

また、社内活性化施策として「人事相談室」を開設し、従業員からの相談窓口を設けています。新人事処遇制度に関する相談、評価・処遇問題に関する相談、職場環境に関する相談、健康管理に関する相談などを受け付け、従業員の問題解決に協力しています。

人材育成制度

人材育成を効率的・効果的に推進するため、ダイフクグループ全体の人材育成基本方針を策定し、体系的かつ重点的な施策を展開しています。新入社員、中堅社員、評価者などの階層別研修を行っているほか、次代の事業部幹部を育成するNBL（ニュー・ビジネス・リーダー）研修を実施。また、国際感覚を持った海外勤務候補者の早期育成を図るため、各事業部から選出されたメンバーが1年間の特別研修を受講する「海外ビジネストレーニー制度」や、英語の学習を支援する「GOLDプラン」なども設けています。

研修体系



雇用の創出

現在、ダイフクグループの従業員数は、国内外で約5,700名。3年前に比べ52%増となっています。これは、グループ企業および海外現地法人の増加が主な要因です。また、当社は、定年退職者と役職定年者を再雇用するための100%子会社3社を2005年4月に設立。設立したのは営業・エンジニアリング系の「ダイフクビジネスクリエイト」、製造系の「ダイフク・マニュファクチャリング・エキスパート」、工事・サービス系の「ダイフクフィールドエンジニア」。経験豊富なベテランの技術・技能やノウハウを積極的に継続活用するとともに、グループ内の若い世代に確実に継承させることが目的です。

さらに、最長65歳までの雇用延長が可能な再雇用制度や、管理系の子会社「ダイフクビジネスサービス」、設計系の「ダイフクデザインアンドエンジニアリング」と併せ、すべての職種の人が60歳定年後も働ける場を設け、各企業共通の課題である「団塊の世代」の処遇にもいち早く対応、選択の幅を広げています。

こころと体の健康づくり委員会

「こころと体の健康づくり委員会」では、●従業員自身によるケア、●管理監督者(上司)によるケア、●産業医・保健師によるケア、●外部機関・専門家によるケアの4つのケアを中心に整備・検討を行い、従業員が安心して働ける職場づくりを行っています。その活動の一環として、セルフケアハンドブックを発行、全従業員に配布し、心と体の健康の保持・増進を促しています。

また、大阪本社、東京本社、滋賀事業所、小牧事業所に健康相談室を開設。産業医や保健師が健康診断結果に基づいた保健指導や、心や体の健康に関する相談に乗るなど、社員の健康管理のサポートをしています。



セルフケアハンドブック

労働安全衛生に係る情報

労働安全衛生

「365日無災害(休業災害)の実現」を目指して、「安全活動の推進」「巻き込まれ、はさまれ災害の撲滅」「交通安全活動の推進」「快適職場環境」を重点実施項目に掲げ、職場自主改善活動を行っています。

全社環境安全衛生管理体制

安全対策・安全管理は事業における最優先課題。当社は創立以来全社を挙げて「安全第一・災害ゼロ」に取り組んでいます。不測の事態発生時の速やかな情報伝達ルートの明確化と、国内外の安全管理体制の強化を目的にした「全社環境安全衛生管理体制」の確立もその一環。また、環境安全衛生委員会のメンバーが毎月、各工場を5Sパトロールしています。5S(整理・整頓・清掃・清潔・しつけ)を永続的な職場自主改善活動として定着させるとともに、生産性の向上、職場の活性化、ゼロ災職場の実現を図ります。工事関係者に対しては横断的安全文化の継承・定着ならびに災害ゼロの徹底を目的とした「工事統括環境安全衛生委員会」を設置しています。

工事現場の安全パトロールを実施

「工事統括環境安全衛生委員会」の活動の一環として、各事業部のトップおよび工事責任者が工事現場を安全巡視する「安全パトロール」を実施しました。これは、各事業部のトップが他事業部の現場に赴き安全活動に参画することで、お互いに良いところを吸収する試み。今後も随時、活動を続けていく方針です。



安全パトロール

内部統制推進メッセージ

内部統制に関する経営トップ層のメッセージを国内外の従業員に向けて、毎月1回動画によりネットワーク配信しています。このメッセージは2004年7月からスタートしたもので、今後も環境・安全・BCPに対する意識向上をさらに高めていくため、継続していきます。



社内イントラネット

安全管理板、スピードメーターを設置

滋賀事業所の安全管理板を更新するとともに、スピードメーターを2カ所新設しました。

無災害の連続日数を表示する安全管理板は、来訪の方にも見ていただけるよう正門すぐ右手のA棟前に設置。LEDカウンターは環境に配慮し、太陽光発電を採用しています。

スピードメーターは、従業員増に伴う交通量増加などから導入したもの。速度超過のドライバーに対して注意(30km/時以上でライトが点灯)を促し、構内安全速度の順守、事故の未然防止を図っています。

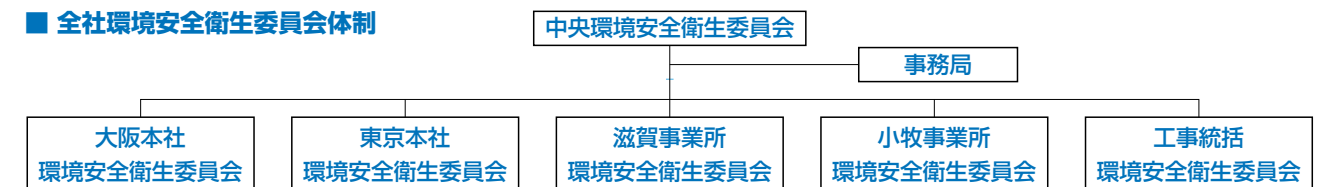


安全管理板



スピードメーター

全社環境安全衛生委員会体制



広範な消費者保護および製品の安全稼働に係る情報

品質マネジメントシステム

製品の品質管理および安全性に対して、お客さまからの信頼に応えるため、体制の構築、社員教育・啓発などさまざまな方向から取り組んでいます。

事業部横断の品質管理体制

2006年、小牧事業所の生産拠点を滋賀事業所に集約し、より統一的な品質管理体制をスタートしました。

事業部制を敷く当社は事業部間の横のつながりがポイントであり、営業・エンジニアリング(EG)、設計、製造、工事・サービスなど、業務プロセスごとに事業部横断の「専門部会」を設けて活動しています。

専門部会では当社の物づくり手法である「D-MAND」を推進すべく、事業部を越えた全社共通の品質ルール作りや品質課題に取り組んでいます。

改善提案・小集団活動

当社は改善提案活動や小集団活動など、現場が主体的に取り組む活動に力を入れています。2007年度の改善提案の件数は4,843件と前年度の2倍近くとなり、活発な活動を続けています。

コスト改善や安全・環境などの改善活動の成果は年2回の小集団活動発表大会で報告され、各チームに経営陣のアドバイスも出るなど、業務改善の場となっています。そうした地道な活動から文部科学大臣表彰「創意工夫功労者賞」の受賞者を輩出するなど、社外からも高い評価を受けています。



小集団活動発表大会

Column_インテルPQS賞を受賞

2008年3月、インテル コーポレーション殿より2007年度プリファード・クオリティ・サプライヤー(PQS)賞を受賞しました。PQS賞はインテルの業績に貢献した製品とサービスの供給において優れた成績を取った企業に贈られる賞で、当社は3年連続4回目の受賞になりました。



PQS賞トロフィー

品質教育・啓発

当社では物づくりにかかわる手法・ルールを独自の「D-MAND」として体系付け、ダイフクの基本生産方式として展開・強化させるための専門の教育機関として滋賀事業所内に「D-MAND推進センター」を設置、各種講義・eラーニング・実習・技能検定・競技会などを行っています。また、ダイフクグループの海外工場においても研修・技能検定を実施しています。



eラーニング



海外工場(タイ)での研修

製品の安定稼働

地震大国日本において、自動倉庫の地震対策にも注目が集まっています。当社では、地震対策にも力を注いでいます。阪神・淡路大震災などの大地震では、格納物の落下被害が度々起きています。これを受け、防災意識・リスク対策意識はさらに高まっており、お客さまのリスクマネジメントに貢献することがマテハントップメーカーとしての責任と考えています。

また近年、生産・流通の現場で物流設備を24時間稼働させる企業が増加しています。このため、その中心的機能を果たす自動倉庫システムや仕分けシステムの安定稼働がこれまで以上に重要になってきました。当社の独自技術により開発した予知予報システム「DAGUARD(ダガード)」は、設備の稼働状況を的確に監視することで、機器・部品の残寿命やメンテナンス必要時期の予測などを可能にしています。

環境情報開示、環境コミュニケーションの状況

コミュニケーション活動

当社の環境への取り組みを多くの方々にご覧いただくため、さまざまなイベントへの参加や各種媒体での情報公開を進めています。今後も良き企業市民として、社会との円滑なコミュニケーションを図ってまいります。

ウェブサイトを全面リニューアル

5年半ぶりに全面更新したサイトでは、IR情報や社会的活動などの内容を充実。各ステークホルダー向けに当社の事業活動を分かりやすく掲載しています。また、物流効率化を支援するサイト「マテハン・ナビ」を新設。流通・生産向けの製品、ソリューション事例、サポート内容などをふんだんに盛り込みました。他にも「日に新た館」「洗車機」「洗車場ビジネス」などのサイトも設けています。



www.daifuku.co.jp

滋賀県環境保全協会、会員企業との情報交換

滋賀事業所は2007年5月、社団法人滋賀県環境保全協会よりこれまでの環境保全活動の実績が評価され、環境マネジメント分野での「優良事業所表彰」を受賞しました。この受賞を受けて、当社の廃棄物削減に関する取組事例を協会の会員の方々に紹介しました。

当協会員である滋賀事業所では、定期的開催される研修会などに参加し、会員企業との情報交換とともに地域・社会環境の保全に努めております。



当社廃棄物削減の取り組みを紹介

小牧の展示会で環境活動を紹介

小牧事業所近くのパークアリーナで開催された「こまき産業フェスタ」(2007年5月)に地元企業の1社として参加。来場者は約2万人に達し、当社は会社紹介ビデオ・パネルのほか、環境活動を地域住民の方々にご紹介しました。



こまき産業フェスタ

小牧市ISOネットワークで各社と協力

愛知県北部に位置する小牧市は、車輛製造を中心として製造工場が多い土地柄で早くから環境問題に取り組んできました。その1つとして、小牧市内のISO14001環境マネジメントシステム取得事業者を中心に水質汚濁や大気汚染、省エネルギー活動と学習、討議の機会をISOネットワーク活動として環境改善に取り組んできました。当社もその一員として、地域環境改善に取り組んでいます。

アンケートに関する協力状況

当社の環境への取り組みや品質などに関するアンケートが2007年度の1年間で50件寄せられました。当社ではアンケートへの回答も環境コミュニケーションの一環と位置付け、ISO推進部を中心に誠意ある対応を心掛けています。

従業員とのコミュニケーション

従業員への環境活動の一環として、ISO活動状況やISOについての理解度を高めるため「ISOニュース」や、廃棄物部会からの「エコニュース」を定期的に発行しています。

また、総合展示場「日に新た館」では、従業員とその家族を対象に毎年、見学会を行っています。12回目を数える2007年は7月と8月に開催、58家族・222名が参加しました。



家族そろって見学会



社会貢献活動の状況

社会貢献活動

当社は、地域の環境美化や住民の方々への感謝を示すため、従業員による美化・清掃活動など、多方面にわたって社会に貢献しています。

「大福希望小学校」が中国・内モンゴルに完成

中国・内モンゴルの卓資県で工事が進められてきた小学校が、2007年10月に完成しました。これは、当社創立70周年記念事業ならびに同国で物流システムの販売とサービスを行う現地法人「大福自動化物流設備(上海)有限公司」の創立5周年イベントを兼ねて実施したものです。建設費の半分を寄付して地元市政府と共同で建設しました。

寄付額は日本円で約400万円。既存の白銀小学校の増改築を行うとともに、机や椅子、文房具なども寄贈しました。工事完了に伴い、学校名は「大福希望小学校」となりました。



5棟の校舎のうち手前2棟が新築。

福祉施設へリフト付きワゴン車を寄贈

当社製品の車いす用リフトを搭載したワゴン車を、当社最大の滋賀事業所がある日野町の3福祉施設へ1台ずつ計3台を寄贈しました。当企画は70周年記念事業の一環として社内公募により採用したもので、今後も寄贈先を変えて継続実施していく予定です。



寄贈した福祉車両

Column_ ボウリングで健康に——小冊子を発行

当社のボウリング設備機器導入センターで組織されているダイフクBM会が、ボウリングの有効性を健康科学の立場から解説した小冊子を発行しました。心身の健康維持のためのボウリングの有効性やトレーニング方法、食事内容の改善策など、フィットネスとしてのボウリングを認識してもらう内容となっています。執筆・監修は、筑波大学大学院教授で健康医学専門の田中喜代次教授。田中教授が代表を務める「中高年の運動プログラムに関する総合的研究班」は、第11回(2008年)秋父宮記念スポーツ医・科学賞 奨励賞を受賞されました。



発行した小冊子「KAREI」(A4フルカラー28ページ)

商工会セミナーでインドでの“奮戦記”披露

2007年10月、大阪商工会議所の主催で開催されたセミナーに、ダイフク・インディア社長とダイフク・マニファクチャリング・エキスパートの社員が講師として招かれました。同セミナーは、インド市場の魅力と現地に進出した企業の“奮戦記”をテーマにしたもの。

パート1「企業進出調査」編では、インドの基礎知識、経済概況、進出理由などを説明。パート2の「企業進出後」編では、インドでビジネスを成功させるコツといわれる“三務”(労務・法務・税務)での体験談を紹介。出席者からはビジネスに即した質問が盛んに寄せられました。



約90名が出席した講演の様子

実業界の“生の声”を学生に、物流システムを解説

2007年7月、神戸大学・海事科学部で開催された関西有力企業による“リレー講義”に当社のエンジニアリング担当者が講師として招かれ、「最新の物流事情」について紹介しました。

「キャリアパス」と題したこの講義は、学生たちが各産業分野での企業活動の実態を各社の担当者から直接聞き、これから専攻分野や志望コースを決める参考にしてもらおうと定期的に行っているもの。

当社の講義では、学生に身近なテーマとして「食」を取り上げ、「外食から中食へ」といった日本の食市場の変化が、物流にどのような影響を及ぼしているかなどを解説。最新の納入事例とともに、当社の社会貢献度や物流システムを構築していくことの面白さを解説しました。



約80分行われた講義

地域の美化・清掃活動に参加

滋賀事業所では2001年12月から継続的に月1回、昼休みや定時に、国道など事業所周辺の清掃(淡海エコフオスター)を行っています。

また、滋賀県日野町の「しゃくなげ溪」の整備・清掃活動に参加しました。地域のしゃくなげは「ほんしゃくなげ」という珍しい種類で、国の天然記念物に指定されています。地域貢献として今後も参加していく方針です。

小牧事業所においても事業所や寮周辺の清掃のほか、「小牧山美化活動」に参加し、地域環境活動に協力しました。

東京本社・東海支店では交通安全活動の実施のほか、地域防犯パトロールや周辺の清掃活動などを行いました。



淡海エコフオスター



「しゃくなげ溪」整備・清掃活動



小牧事業所周辺の清掃活動



東海支店の交通安全活動



東京本社の交通安全活動

献血運動への積極参加に感謝盾

当社では毎年、主要事業所で献血に協力しています。このうち大阪本社とグループ会社のコンテック・大阪、滋賀事業所が、日本赤十字社から同社の献血事業に積極的に協力している団体として「金色有功章」に選ばれ、「献血感謝のつどい」でそれぞれに盾が授与されました。長年にわたる献血事業への理解・参加が、他の模範として評価されたものです。

2007年度では、滋賀事業所および小牧事業所が5月に団体献血を実施、それぞれ189名・43名が献血しています。東京本社では12月に43名が献血しています。



授与された感謝盾

地域住民との交流

滋賀事業所では毎年2回、「ダイフク杯日野町ゲートボール大会」を開催。約200名(30チーム)の参加があり、優勝を目指して熱戦が繰り広げられます。当大会は地域住民の方々との交流の場として1992年より16年連続で開催しています。



ゲートボール大会開会式

Comment_ 環境活動担当者のコメント

クルマ造りに携わる東海支店の環境活動

東海支店では毎月1回、地域社会貢献活動の一環として立哨活動を推進しています。これはクルマ造りに携わる我々の使命と考え、各部署から5名程度交代で早朝出勤。交差点・社屋前でのシートベルト、一時停止などの交通安全を啓発しています。また、当番の際には必ずゴミ袋を持参し、道路や歩道に捨てられたゴミ、ペットボトルを回収し、環境美化に

● AFA事業部 東海支店 第2チーム 氏家 衣美

も取り組んでいます。社員食堂では生ゴミ削減のため、毎日喫食数を確認してムダを省いています。営業部門においては、クルマは必要不可欠な土地柄のため、滋賀事業所への社有車出張時の相乗り推進やハイブリッドカーの積極的な導入、また開発部門と協力してグリーン製品の拡販活動を行うなど、CO₂削減に努力しています。



事業活動における環境配慮の方針

環境基本方針

環境方針を従業員一人ひとりに周知・浸透させるとともに、各事業所の玄関などに掲示して、ステークホルダーの皆さまにも開示。当社の活動が広く社会に認知いただけるように努めています。

環境方針

■ 基本理念

事業をグローバルに展開しているダイフクは、法令順守のもと、地球環境の保全が人類最重要課題の一つであることを認識し、マテリアルハンドリングシステムおよび機器の開発・生産・販売・工事・アフターサービスの事業活動のあらゆる側面で、資源の保護ならびに地球環境の汚染予防に配慮して行動する。

■ 基本方針

- (1) 環境と人との調和を指向する環境管理体制・組織を設け、環境関連の法律や協定を順守し、自主基準を定めて持続的に環境保全活動を推進する。
- (2) 環境影響評価を行い、環境目的および目標を設定して、環境汚染の予防を推進し、環境マネジメントシステムとパフォーマンスの継続的改善を図る。
- (3) 製品の開発・設計段階から、生産・使用・廃棄に至る企業活動のあらゆる側面で省エネルギー、省資源および環境汚染の予防に配慮した製品を提供する。
- (4) 必要な資源の調達・購入に際して、より環境負荷の少ない材料・部品・製品を優先的に調達・購入するとともに、サプライヤーへの指導・支援を通してサプライチェーンの協調連帯を図る。
- (5) 地域社会の一員としての環境汚染予防の責任を果たし、健全かつ安全で快適な地域社会作りに貢献する。
- (6) 従業員の環境意識を高め、自らが環境保全活動を遂行できるよう、環境教育・啓発運動を展開する。

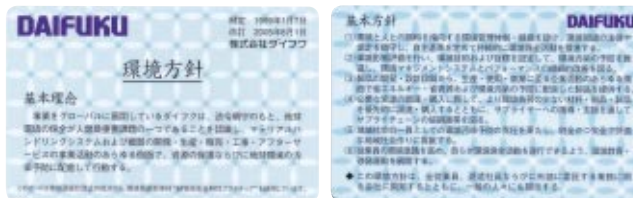
この環境方針は、全従業員、派遣社員ならびに外部に委託する業務に関する会社に周知するとともに、一般の人々にも開示する。

制定 1999年1月7日
改訂 2005年8月1日

Column_環境意識の高揚

● 「環境方針カード」を配布

「企業の社会的責任」を環境面で果たす狙いから、当社の環境に関する考え方を周知徹底するため「環境方針カード」を作成しグループ社員に配布しています。
なお、このカードは地球温暖化防止の視点から、環境循環型素材「植物系生分解性プラスチック」を使用しています。



事業活動における環境配慮の取り組み

環境目的・目標

これまでは、滋賀・小牧両事業所が中心でしたが、2007年度に生産拠点を滋賀事業所へ集約しました。今からは、滋賀事業所を中心としたダイフクの主要拠点(大阪本社・東京本社・滋賀事業所・小牧事業所・東海支店・九州ダイフク)における2007年度の重要テーマの実施状況と自己評価、および2008年度の目標です。

■ 2007年度 環境目的・目標(全社)

	目的・目標(2007年~2009年)	2007年度目的・目標	2007年度評価	詳細
環境保全	・排出物管理の強化 ・環境法規制の順守	・排出箇所の重点管理、処理施設の監視強化 ・法規制監視測定体制の強化	◎	→P30,31,12
地球温暖化防止	【滋賀事業所】 2009年度にCO ₂ 排出量を2006年度比10%削減 【その他国内拠点】 2009年度にCO ₂ 排出量を2006年度比6%削減	【滋賀事業所】 CO ₂ 排出量を2006年度比3%削減 【その他国内拠点】 CO ₂ 排出量を2006年度比2%削減	◎	→P26,27
廃棄物の削減	・2009年度に廃棄物総量を2006年度比20%削減	・廃棄物総量を2006年度比7%削減	◎	→P28,29
	・2009年度に廃棄物総量の98%リサイクル化	・廃棄物総量の96%リサイクル化	○	
	・スクラップの削減(生産拠点のみ)	・スクラップの削減(生産拠点のみ)	△	—
	・2009年度に紙使用量を2006年度比10%削減	・紙使用量を2006年度比3%削減	△	→P29
間接影響	・グリーン調達の推進 (有害物質の使用禁止) ・グリーン調達先・協力会社の支援・指導	・購入品・材料の有害物質規制対応推進 (工程認定の開始) ・グリーン調達ガイドラインの推進 ・支援・指導の継続推進	○	→P32
環境に配慮した製品提供	・製品アセスメントの実施 ・エコラベル製品化展開	・開発商品から計画実施 ・開発品の製品評価を実施	○	—
	・グリーン調達の推進 (有害物質の使用禁止)	・購入品・材料の有害物質規制対応推進 (工程認定の開始)	○	→P32

◎達成 ○ほぼ達成 △未達成

■ 2008年度 環境目的・目標(全社)

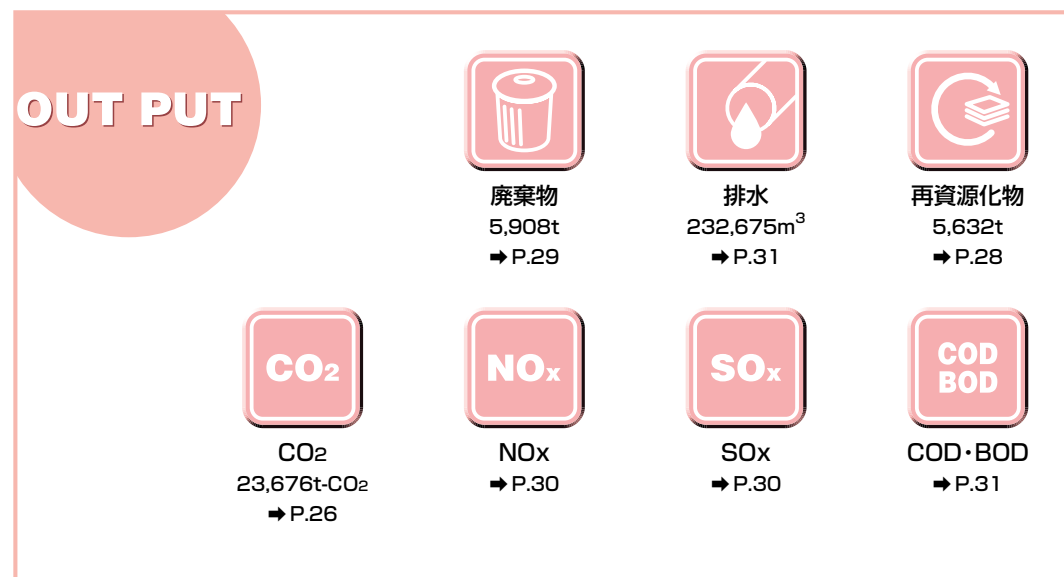
	目的・目標(2007年~2009年)	2008年度目的・目標
環境保全	・排出物管理の強化 ・環境法規制の順守	・排出箇所の重点管理、処理施設の監視強化 ・法規制監視測定体制の強化
地球温暖化防止	【滋賀事業所】 2009年度にCO ₂ 排出量を2006年度比10%削減 【その他国内拠点】 2009年度にCO ₂ 排出量を2006年度比6%削減	【滋賀事業所】 CO ₂ 排出量を2006年度比6%削減 【その他国内拠点】 CO ₂ 排出量を2006年度比4%削減
廃棄物の削減	・2009年度に廃棄物総量を2006年度比20%削減	・廃棄物総量を2006年度比14%削減
	・2009年度に廃棄物総量の98%リサイクル化	・廃棄物総量の97%リサイクル化
	・スクラップの削減(生産拠点のみ)	・スクラップの削減(生産拠点のみ)
	・2009年度に紙使用量を2006年度比10%削減	・紙使用量を2006年度比6%削減
グリーン調達の推進	・指定有害物質の使用禁止 ・調達先・協力会社の支援・指導	・購入品・材料の有害物質規制対応推進(工程認定の実施) ・グリーン調達ガイドラインの推進 ・調達先・協力会社の支援・指導の継続推進
環境に配慮した製品提供	・製品アセスメントの実施 ・エコラベル製品化展開	・開発商品の製品評価を実施 ・製品の省エネ・リサイクル性・省資源・作業環境の向上
環境マネジメントの拡大と強化	従業員環境意識の向上	・教育システムを利用した、階層別EMS教育の実施 ・環境関連活動テーマの継続的改善
	環境貢献と外部とのコミュニケーションの促進	・社会・環境報告書の発行 ・地域との積極的な交流
	認証範囲の拡大と認証取得維持	海外現地法人・国内出先のISO認証取得および運用支援

※2008年度は環境に配慮した製品提供の部分修正および環境マネジメントの拡大と強化を追加

ダイフクの事業活動と環境のかかわり

事業活動のマテリアルバランス

当社はマテハンシステム・機器の総合メーカーとして国内外を問わず幅広く事業活動を展開しています。その際に発生するさまざまな環境負荷をライフサイクル全般にわたり、客観的な数値でとらえ、現状把握と分析により、改善に努めています。



●CO₂(Carbon Dioxide) 二酸化炭素 ●NO_x(Nitrogen Oxide) 窒素酸化物 ●SO_x(Sulfur Oxide) 硫酸酸化物
 ●COD (Chemical Oxygen Demand) 化学的酸素要求量 ●BOD (Biochemical Oxygen Demand) 生物的酸素要求量

環境会計の総括

環境会計

当社では、企業としての継続的な発展を確保しながら環境対策を推進していくために、環境保全に関する投資や費用、さらにその効果を把握することが重要な課題ととらえています。そのために2001年度から環境会計を導入し、企業活動の指針として活用しています。

環境会計についての考え方

企業活動のうち環境保全にかかわるコストと効果を定量的に把握するため、環境省の指針に基づく「機械工業における環境会計ガイドライン」*に準拠した会計を実施しています。環境保全コストは下表のように約6億5,275万円となりました。

非生産部門である大阪本社、東京本社、小牧事業所、東海支店では「社員の環境教育」「環境活動組織の運営人件費」などが費用額の大部分を占めています。

また、経済効果は、実質的効果額として約1億6,062万円となりました。製品の開発による効果は現時点では算出根拠が不明確なため報告、実績からは除外しています。

今後は、環境会計指標の設定とそれによる評価を行うなど、充実した環境会計の推進を図り、「環境経営」のツールとして生かしていく考えです。

*『環境会計・環境報告書の標準化に関する調査研究報告書』(社)日本機械工業連合会 出版

2007年度環境会計 集計範囲：大阪本社、東京本社、滋賀事業所、小牧事業所、東海支店、九州ダイフク 対象期間：2007年4月1日～2008年3月31日

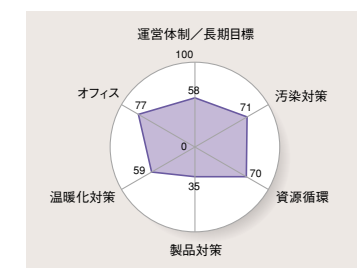
分類	主な取り組みの内容	費用額 (千円)
生産活動での環境負荷の低減	・廃水処理場など水質汚濁活動、塗装設備の更新	295,475
産業廃棄物対策の実施	・廃棄物処理費用、廃棄物のリサイクル費用	74,966
環境保全に優れた資材・機材の採用	・グリーン調達の推進、搬送治具の製作・回収	6,909
環境負荷の少ない製品の開発	・省エネルギー、軽量化、部品点数削減などの開発費	198,707
自社製品の回収・再利用		0
輸送にともなう環境負荷低減	・治具による輸送効率の改善	1,219
緊急時の対応	・緊急事態訓練	555
管理部門などにおける環境保全	・生ゴミリサイクル対応、照明および空調更新	21,371
海外事業展開における環境配慮	・海外出荷品の梱包方法改善	1,557
環境管理の実施	・ISO推進グループ運営費、内部監査、外部監査、環境教育	50,591
社会との共生	・淡海エコフォスターへの参加、地域環境整備に参加	1,407
合計		652,757

効果項目	効果内容	効果額 (千円)
有価物などの売却額	・金属屑、非鉄金属屑、上級古紙などの売却益	146,798
省エネルギー効果	・コージェネレーション効果 (CFA棟空調効果)・照明	0
リユース・リサイクル・省資源	・リユース・リサイクル、材料削減、その他	11,326
通い箱化	・メッシュボックスパレット「パレターナ」活用など	2,500
合計		160,624

Column_環境経営度調査

● 製造業1,752社中、260位にランキング

2007年12月、第11回「環境経営度調査」(日本経済新聞社)の結果(右図)が発表されました。当社は、製造業1,752社中の260位。昨年度(281位)よりもランクアップしました。調査は温暖化対策や資源循環、汚染対策など6つの評価項目(非製造業は4つ、電力・ガスは5つ)の回答から総合スコアを算出、製造業は総合順位が算出されました。また、日本経済新聞社が日経リサーチと共同開発した多角的企業評価システム「PRISM(プリズム)」による、2007年度優良企業ランキングが2007年3月発表され、当社は1,033社中、114位にランキングされました(昨年度177位)。



※環境経営度調査は上場、新興市場上場、非上場有力企業のうち、製造業1,752社と、非製造業・電力とガス・建設業2,492社を対象に実施されました(有効回収率は製造業が29.7%、非製造業などが15.4%)。

環境負荷と対策効果の把握・評価

環境マネジメントシステム

環境保全活動のベースとなる環境マネジメントシステムにより、環境負荷と対策結果を把握・評価しながら、効果的に活動を進めています。事業を展開するなか、生産部門、非生産部門も含めた環境マネジメントシステムを構築しています。

ISO取得状況

1999年に滋賀・小牧の両事業所がISO14001の認証を取得し、2002年にはダイフクの子会社であるコンテックが認証を取得しました。2004年には、大阪本社、東京本社、東海支店および、子会社・九州ダイフクの4拠点が新たにISO14001認証を取得しました。これにより環境活動に関するISOの全社的な運用体制が確立しました。

また、海外の生産拠点を有する現地法人においても、高品質で環境に優しいマテハンシステム・機器を提供するため、ISOの認証取得を進めています。これまで、アメリカ、韓国、中国、台湾、タイにある8つの現地法人がISO14001の認証を取得しています。

■ダイフク、九州ダイフク



■コンテック
コンテック・イーエムエス



ISO認証工場の看板(滋賀事業所)

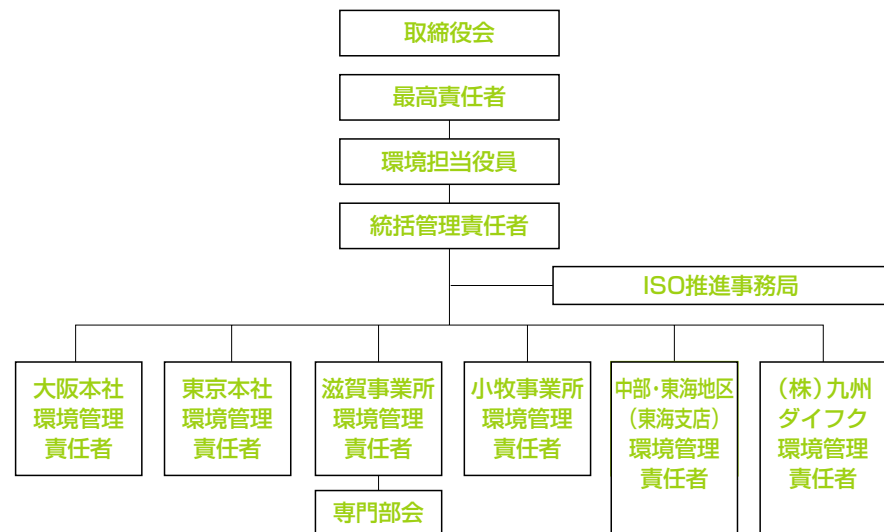
環境管理体制

代表取締役社長を最高責任者とした全社的な環境管理体制を構築し活動しています。

2007年度の具体的な活動としては、各拠点の環境管理責任者および環境専門部会の部会長で構成したISO推進会議を定期的に開催。また、経営層によるマネジメントレビューを5月と10月の2回開催し、各部門および専門部会の活動計画の実行内容を評価しました。

環境専門部会は、廃棄物部会・エネルギー部会・有害物質管理部会・水質管理部会を設置し、各事業部の横軸として種々の環境課題への対応・対策を進めています。

2007年度推進組織



環境監査体制

ダイフクグループでは、環境マネジメントシステムを適切に実施・維持していくため、認証機関による定期的な外部審査に加え、各事業部の業務部門単位で社内内部監査員による内部監査をISO9001(品質マネジメントシステム)と同時に実施しています。

登録された内部環境監査員478名(2008年3月現在)には、外部または内部講師による定期的なレベルアップ教育や情報交換の場を設け、より厳正な監査によるシステムの不備の是正に努めています。

また、内部監査の結果については分析を行い、年2回開催するマネジメントレビューの場で経営層に報告のうえ、必要に応じて対策を講じています。



レベルアップ教育



マネジメントレビュー

環境監査の結果

【内部監査：120部門、全169回】	
指摘事項件数	31件
観察事項件数	68件
【外部審査：年2回】	
重大な不適合件数	0件
軽微な不適合件数	4件
観察事項件数	21件



外部監査

Comment 環境活動担当者のコメント

品質と環境に配慮した活動を部門全体で取り組む

● FA&DA事業部 ソフトウェア部 技術開発グループ プロダクトサポート課 久保 友美子

昨年から内部監査員として、大阪本社各部門の推進計画の実施状況、法規制の順守などを監査しています。内部監査を通じて、各部門の事業活動に対応した目的・目標、実施内容を学び、自らの事業活動に取り入れていく役割も担っています。ソフトウェア部では、ソフトウェア生産管理システムの

構築と運用を推進し、品質の安定と生産性の向上を目指す活動を実施しています。日々の業務の積み重ねが、紙使用量を削減するとともに、作業時間の削減による電気量の消費削減へと効果が表れています。今後も、品質と環境の両面を配慮し、部門全体でお客さまにより良い製品・サービスを提供していきます。



環境教育・啓発

環境マネジメントシステムの理解度向上と、職場での積極的な環境活動の推進を目的として、環境教育を実施しています。環境教育は、社内で業務を行うすべての従業員、派遣社員、ならびに外部委託業務関係者に対して、業務の専門性に応じて行っています。

また、定期的な啓発ポスターの発行や社内イントラネットを用いて社員の環境意識の向上を図っています。

緊急事態体制

会社を取り巻く環境影響の中から、地震、火事、洪水、有害物質の漏えいなど、全部門で緊急事態発生の可能性を特定しています。そこで特定された緊急事態に対して、それぞれ決められた手順に則って計画的に模擬訓練を実施しています。



油流出の緊急事態訓練(九州ダイフク)

総エネルギー投入量およびその低減

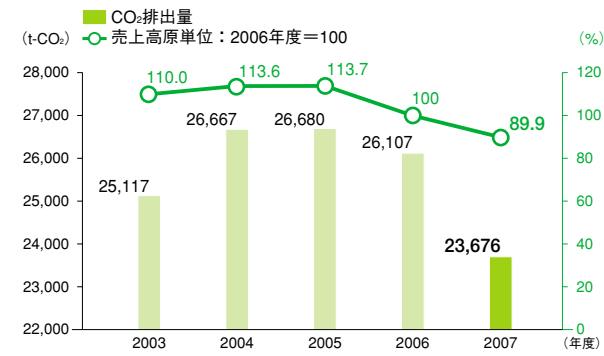
省エネルギー・省資源化への取り組み

当社では電力・燃料の投入量の削減と使用効率化に向けて、非生産部門も含めて全社的に実践しています。滋賀事業所は第一種（電気および熱）エネルギー管理指定工場であり、省エネルギー法に基づいた適切な管理手順による活動を推進しています。

CO₂排出量およびその低減対策

ダイフクグループでは、製品の開発、生産、販売などの事業活動において限りある化石燃料を消費し、CO₂などの温室効果ガスを排出しています。私たちは、その各段階における環境負荷の実態を認識、自覚し、自社削減目標ならびに「京都議定書」が定める日本の削減目標達成に向けて日々活動しています。2007年度は、2006年度売上高原単位比10.1%削減することができました。

CO₂排出量



	2006年度	2007年度
全社	26,107	23,676
大阪本社	630	657
東京本社	209	214
滋賀事業所	21,918	20,132
小牧事業所	2,338	1,656
東海支店	245	215
九州ダイフク	211	210
コンテック	556	592

用語解説

売上高原単位：売上高あたりのCO₂排出量を表す値。同じ売上金額の場合、より少ないCO₂排出量で効率的な事業活動を行っているかどうかを把握するために用いています。

第一種エネルギー管理指定工場：エネルギーの使用量（電気と熱を合算した量）が原油換算で年間3000k_l以上の事業所が該当し、毎年のエネルギーの使用実績を経済産業省へ報告することが義務付けられています。

輸送に係る環境負荷の状況

物流拠点を滋賀事業所に集約することで、出荷情報の集中管理および輸送方法の改善、製品の構造見直しによる積載貨物の省スペース化などの効率化を図り、CO₂排出量削減に取り組んでいます。2007年度のCO₂排出量は、2006年度比で微減と、取組効果も徐々に表れてきています。

CO₂排出量と走行距離、トラック台数

	2003	2004	2005	2006	2007
CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	6,718	6,513	8,679	8,728	8,658
走行距離 (km)	6,361,524	6,166,813	8,219,405	8,265,458	8,199,151
トラック換算 (10t換算)	17,735	17,375	21,536	21,789	22,945

※2006年度までは滋賀・小牧事業所実績、2007年度は生産拠点集約により滋賀事業所の実績

省エネルギーへの取り組み

私たちのCO₂削減活動は、業務の改善から日常生活、通勤・移動に至るまで多岐にわたります。CO₂排出の大きな要因である電気と熱エネルギーの使用状況については、毎月のデータを監視し対策を施しています。

■アイドリングストップ運動

通勤車両や製品出荷時のトラックに対し、アイドリングストップを呼びかけています。



滋賀事業所での啓発看板

コージェネレーションシステム：燃料を用いて発電するとともに、その際に発生する排熱を冷暖房や給湯、蒸気などの用途に有効利用する省エネルギーシステム。

チーム・マイナス6%：京都議定書によるわが国の温室効果ガス削減約束である「マイナス6%」の達成に向けて、国民みんなが一丸となって地球温暖化防止に立ち向かうことをコンセプトとした国民運動。

■コージェネレーション設備の導入

滋賀事業所は第一種エネルギー管理指定工場に指定される電力需要規模を有しており、コージェネレーションシステムを導入してエネルギーの有効利用に取り組んでいます。現在、事業所全体の電力需要のうち、約20%をこのコージェネレーションシステムで自家発電しています。

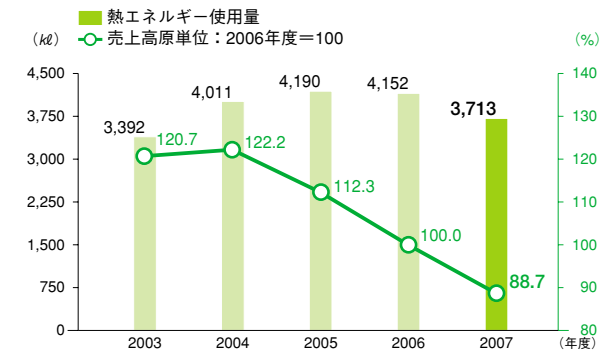


1997年から稼働する設備

■チーム・マイナス6%への参加

2007年6月より、温室効果ガスの排出量削減のための国民的プロジェクト「チーム・マイナス6%」に参加しています。

● 熱エネルギー使用量



※LPG、都市ガス、軽油、ガソリンを含みます。

	2006年度	2007年度
全社	4,152	3,713
大阪本社	20	12
東京本社	—	—
滋賀事業所	3,688	3,332
小牧事業所	322	248
東海支店	45	40
九州ダイフク	33	36
コンテック	44	45

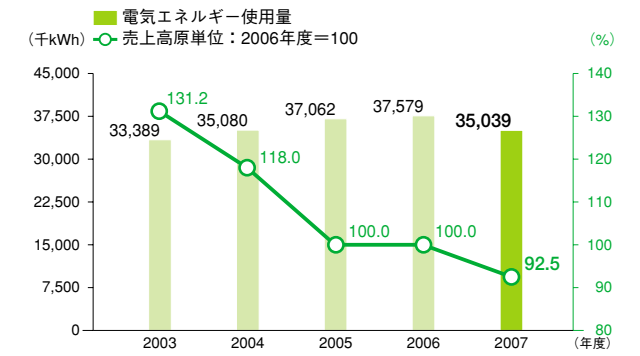
大阪本社、東京本社をはじめ全国の事業所において、昼休みや定時後の消灯を徹底。加えて夏季および冬季の空調の室温設定をそれぞれ28℃、20℃とすることにより、環境への配慮だけでなく快適な労働環境の実現を図りました。

また、各部門内に「チーム・マイナス6%」のポスターを掲示し、夏季はノー上着、ノーネクタイ、冬季は室内着の着用を奨励しました。以前から省エネ活動は環境マネジメントシステムの一環として推進していましたが、今回の啓発活動により前年比約6%の省エネを達成しました。今後もダイフクグループ従業員一丸となり、プロジェクトの目標達成に向けて活動の輪を広げていきます。



チーム・マイナス6%のポスター

● 電気エネルギー使用量



	2006年度	2007年度
全社	37,579	35,039
大阪本社	1,289	1,524
東京本社	521	533
滋賀事業所	29,232	27,901
小牧事業所	4,627	3,167
東海支店	307	240
九州ダイフク	295	268
コンテック	1,308	1,406

Comment 環境活動担当者のコメント

業務に密着した活動を推進し、環境負荷低減に努める

● 経理本部 IR室 滝口 裕之

東京本社では、「紙・ゴミ・電気」の削減に取り組んでいましたが、人員増などにより目標は未達成に終わりました。東京都がまとめたデータによると、工場などに比べてオフィスではCO₂排出量の削減が進んでいないそうです。近年まれに見る猛暑が、地球温暖化の影響を受けているとは一概には言えませんが、地道な活動の必要性を改めて感じました。

2月のISO14001の外部監査では、当部門における今期の活動や環境目標について「不適合なし」との評価を頂きました。今後は、より業務に密着した活動を推進しながら、「紙・ゴミ・電気」の削減など、資源の保護ならびに地球環境の汚染防止に努めていかなければなりません。そのためにも、職場の中で充実した活動ができればと思っています。



排出量およびその低減対策

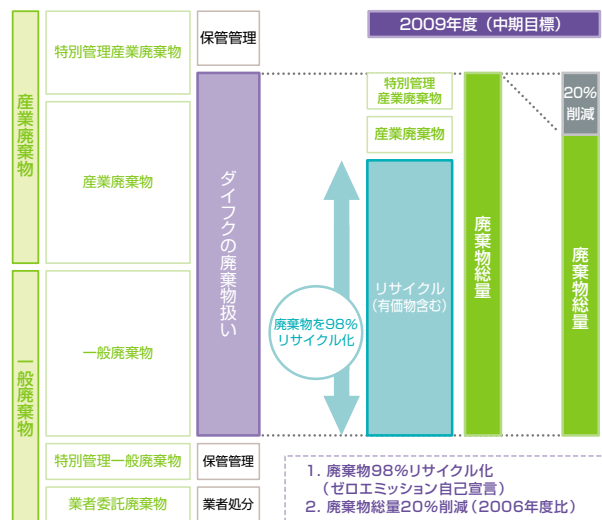
廃棄物の削減

当社では、各事業所から排出される各種廃棄物の回収容器、回収方法、収集場所などの基準を設け環境保全活動を実施しています。また、廃棄物排出の一元管理により一層のリサイクル率向上に取り組んでいます。

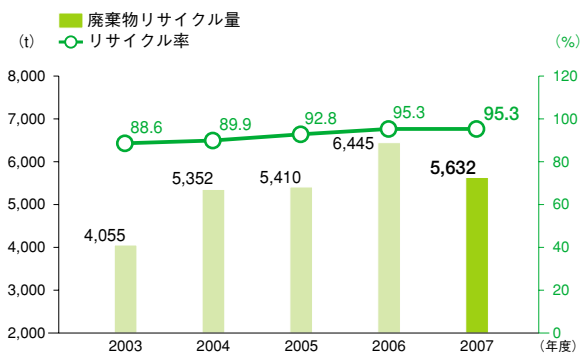
廃棄物の中期目標とゼロエミッション化

環境調和型社会を目指し、企業責任として廃棄物の再資源化を進め埋立て廃棄物の削減と廃棄物総量の2006年度比20%削減(2009年度目標)を目標とした廃棄物の中期目標とゼロエミッション活動(自己宣言:廃棄物98%リサイクル化)を推進しています。

■ 廃棄物の定義および削減目標



● 廃棄物リサイクル率



廃棄物の削減と適正廃棄

業務上発生した廃棄物は「分ければ資源、混ぜればゴミ」の考えのもと、社内から出た廃棄物総量の96%以上のリサイクル化を目標(2007年度)とした「ダイフクのゼロエミッション活動」を推進しています。

滋賀事業所では、各部門からの代表者で構成された「廃棄物部会」を組織し、廃棄物に関する諸問題の解決を図っています。部会では、事業所内全部門の廃棄物分別状況を定期的にパトロールし、分別ルール徹底による全社目標の達成に向けた活動を促しました。

2007年度は、「廃棄物総量を前年度比7%削減」という目標に対して13%削減できました。しかしながら、ゼロエミッション(廃棄物総量の96%リサイクル化)は、95.3%とわずかに目標を下回り、課題を残す結果となりました。

また、廃棄物の排出者責任の一環として、委託業者による適正処理の状況を年1回現地パトロールし、その内容を全社共有のデータベース上で管理・監視することで不正処分の未然防止に努めています。

さらに、九州ダイフク、コンテックおよび非生産部門である大阪本社、東京本社、小牧事業所、東海支店においても分別回収の徹底を推進しています。



廃棄物管理ボード

滋賀事業所リサイクル活動

■ 汚泥をセメント原料へ

主に塗装ラインから発生する油や鉄粉が混じった廃水は、排水処理プラントで処理し、その際に回収した汚泥を乾燥炉で顆粒状になるまで粉砕して水分を取り除き、セメント原料として出荷しています。2007年度は乾燥処理後の汚泥113トンのリサイクル化しました。

■ 生ゴミを堆肥へ

滋賀事業所の食堂から発生する生ゴミはすべて処理機を用いて堆肥化し、事業所内の植栽や従業員の野菜栽培の堆肥として利用しています。2007年度は21トンの生ゴミから、7トンのリサイクルしました。

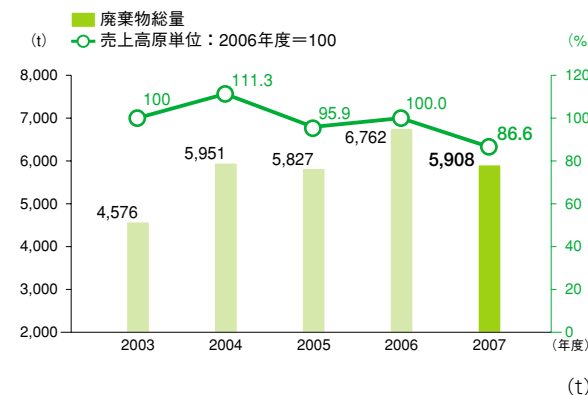
■ 伐採樹木を製紙原料へ

広大な事業所内では、枯れた樹木を定期的に伐採して景観・環境面の維持管理を行っています。2007年度は伐採した樹木のうち、幹は製材リサイクル業者への有価処分により製紙原料へ、枝葉は粉末状のチップとして堆肥化しました。



滋賀事業所の枯松伐採

● 廃棄物総量



	2006年度	2007年度
全社	6,762	5,908
大阪本社	141	148
東京本社	46	51
滋賀事業所	5,619	5,299
小牧事業所	675	184
東海支店	23	16
九州ダイフク	129	83
コンテック	129	127

■ 天ぷら油をバイオ燃料へ

県内のガソリンスタンドが進める、使用済みの植物油(天ぷら油)から、二酸化炭素の発生を抑制できるとされるバイオディーゼル燃料を製造、販売する取り組みに賛同し、2007年度は、使用済み油ドラム缶6本分(1,250ℓ)を有価処分しました。

紙の使用削減とリサイクル

紙の無駄遣いは、森林破壊やCO₂増加など地球環境に多大な悪影響を与えるとの認識から、紙使用量の削減目標を定めてリサイクルを推進しています。

特に滋賀事業所では、不要となったコピー用紙を上級古紙として、また、新聞紙やパンフレット、紙ファイルなどを中低級古紙としてリサイクルし、排出されるすべてが新たな紙製品として生まれ変わっています。

2007年度は、「2006年度比で紙使用量3%の削減」という目標に対し、5%の増加となりました。今後は、帳票の電子化や紙の配布を無くした「ペーパーレス会議」を一層推進し、紙の削減目標達成に努めます。



上級古紙の回収

■ 全社紙使用量実績

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
全社	149	157	178	205	216
大阪本社	16	15	17	18	25
東京本社	12	13	12	14	16
滋賀事業所	79	84	97	143	149
小牧事業所	42	39	43	14	13
東海支店	—	6	7	7	7
九州ダイフク	—	—	2	2	2
コンテック	—	—	—	7	4

Comment 環境活動担当者のコメント

RoHS対応と省エネ効果で環境に配慮した製品を開発

● 生産統括本部 制御開発部 ハード開発グループ 係長 田中一彰

制御開発部では、ダイフク製品に組み込まれる制御基板ならびに制御パソコン、電源装置などの制御モジュールおよびそれらの共通ソフト(OS、I/O Driver)を設計、開発しています。その中で、近年、制御基板のRoHS対応など環境に配慮した製品開発にも取り組んでおり、新製品はもちろん、既存製品についてもRoHS対応製品に切り替えています。

また、昨年より省エネ機能を搭載した電源装置をeFA事業部と共同開発しています。この電源装置は必要な時だけ電力を供給することで、装置として定常的に発生する損失を減らし、省エネ効果を図っています。今後も環境影響に配慮した製品開発に取り組んでいきます。



排出量およびその低減対策

環境汚染物質の排出抑制と管理

当社の生産活動では、多種多様な化学物質を使用しており、環境に著しい負荷を与えるものも含まれています。環境汚染物質についても、定期点検の実施や管理の徹底を図り使用量を削減するとともに、より安全な物質への代替に取り組んでいます。

PRTR管理

当社では、自主的に化学物質の管理を徹底し、環境保全上の支障を未然に防止することで「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（PRTR法）」を順守しています。

特定化学物質を使用する滋賀事業所などは、年間排出量を把握するとともに環境負荷の低い化学物質への代替を推進しています。

2007年度は、有害化学物質不使用を目標にして、環境負荷の低い原材料を積極使用し有害物質を低減してきましたが前年比で4%増となりました。

今後、さらに環境負荷の低い化学物質材料を使用し、顧客満足が得られる製品提供を推進します。

大気汚染防止

滋賀事業所は、滋賀県の大気環境への負荷の低減に関する条例第25条第1項に基づき、「大気環境負荷低減計画実施事業場」に指定されています。コージェネレーションシステムを有するため、ばい煙による大気汚染物質の管理、削減に努めています。設備の保守点検についても、法や条例で定められているものに対して定期点検を行うことはもちろん、その他の設備についても随時自主点検を実施しています。

●滋賀事業所（日野町公害防止協定）

物質	施設	規定値	実測値
窒素酸化物 (NOx) (PPM)	発電機	950	687
	温水ボイラー	120	110
	冷温水器	180	68
硫黄酸化物 (SOx) (m³N/h)	発電機	2.3	0.137
	温水ボイラー	0.57	0.025
	冷温水器	2.5	0.025
ばいじん (g/m³N)	発電機	0.10	0.008
	温水ボイラー	0.20	0.001
	冷温水器	0.3	0.007

2007年度PRTR法対象化学物質取扱量

(kg)

管理物質番号	化学物質名	取扱量	排出量				移動量		
			大気への排出	公共用水域への排出	土壌への排出	埋立処分	排出量合計	製品への移動量	その他の移動
1	亜鉛の水溶性化合物	577	0	0	0	0	456	121	577
29	ビスフェノールA	3,197	0	0	0	0	2,078	1,119	3,197
30	ビスフェノールAエポキシ樹脂(液状のもの)	105	0	0	0	0	95	9	105
40	エチルベンゼン	6,741	6,741	0	0	0	6,741	0	0
43	エチレングリコール	167	137	0	0	0	137	0	29
63	キシレン	39,685	38,697	0	0	0	38,697	0	987
224	1,3,5-トリメチルベンゼン	618	618	0	0	0	618	0	0
227	トルエン	25,687	25,557	0	0	0	25,557	0	130
230	鉛およびその化合物	280	266	0	0	0	266	0	14
309	ポリ(オキシエチレン) = ノニルフェニルエーテル	2,171	0	0	0	0	0	2,171	2,171

※年間取扱量100kg以下の化学物質については、微量として割愛しました。

Comment 環境活動担当者のコメント

PDCAサイクルを活かし継続的改善に努める

●生産統轄 ISO推進部 滋賀 谷口 浩

2007年4月に入社し、ISO推進部のメンバーとして環境および品質活動を推進しています。自部門ではISOによるトップダウンの活動と、全社から集まる改善提案によるボトムアップの活動を取りまとめる事務局を担当。私の業務は、改正される環境法規制への対応で、漏れのない情報収集と現場

への周知徹底、仕組み作りなどを行っています。最近、上場企業の数値改ざんや不法投棄などが報道されるなど、“当たり前”のことが通用しなくなってきました。そんな時代だからこそISOの基本精神である「PDCAサイクル」を活かして、継続的に改善を進め、会社に貢献したいと思っています。



水質管理

水質汚濁は、土壌、農作物、生活環境などに幅広く影響を与える重要な問題であるとの認識のもと、事業所からの排水に対しては、法規制などの順守はもちろん、細心の注意を払って管理、削減に努めています。

滋賀事業所での生産活動に伴う排水は、事業所内にある総合排水処理施設で処理した後、一級河川の佐久良川に放流しています。また、雨水溝からの排水は防災池に貯溜されます。そのため事業所内の設備の維持管理、保守点検の徹底のため定期パトロールを実施したり、排水処理施設からの放流水の測定を行っています。生活環境項目については月1回、有害物質項目については年2回実施しています。

また、排水処理施設に乾燥効率の優れた乾燥機を導入し、汚泥含水率を少なくして汚泥総量の削減に取り組みました。

一方、小牧事業所では、毎月、外部機関による排水(下水道法の水質基準に準拠)の監視測定を実施しています。

全社の2007年度原単位水使用量は2006年度比23.4%の大幅減少となりました。

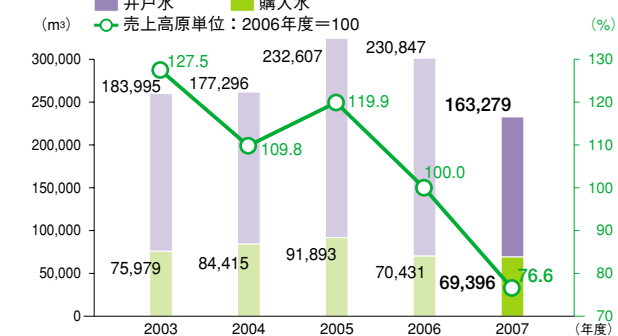


水質調査の様子 (滋賀事業所)



排水処理場(滋賀事業所)

水使用量



(m³)

	2006年度	2007年度
全社	301,278	232,675
大阪本社	9,881	9,925
東京本社	5,340	5,929
滋賀事業所	253,177	187,679
小牧事業所	24,693	20,879
東海支店	2,008	2,033
九州ダイフク	937	842
コンテック	5,242	5,388



処理前(左)と処理後(右)の排水



汚泥の再資源化施設

グリーン調達状況およびその推進方策

グリーン調達

当社では、調達活動の改善も、環境配慮への重要な取り組みと考えています。顧客に、環境に配慮した製品を提供するため、取引先と一体となった環境管理体制を構築するとともに、社内においてはグリーン調達の推進に努めています。

サプライチェーンで取り組むグリーン調達

世界的に経済のグローバル化と環境問題が取り上げられる中で、特に人体や地球環境に影響を及ぼす有害物質の使用禁止や管理が求められています。

当社では2005年11月に発行したグリーン調達ガイドラインを基本に、取引先のグリーン調達を推進しています。6価クロムの代替品である3価クロムへの移行や鉛フリーなど、調達先の生産現場を訪れ現地現物の監査を実施しています。

一方、当社の製作品についても混入を防ぐために手順の作成や現場への周知徹底、有害物質に関する知識教育を推進しています。

さらにお客さまからの製品に関する問合せについても、データベースで管理し、全社でいち早く正確にお答えする体制をとるなど、「見える化」を図り、サプライチェーン一体となり取り組んでいます。



優良サプライヤーを「S.Q.D賞」表彰

当社では、取引先にもグリーン調達への協力をお願いしています。2003年度にサプライヤー評価システムを構築し、評価結果に基づき優良サプライヤーを表彰するための「S.Q.D賞」を設けました。5年目の2008年度は物品系(加工系、制御製作系含む)、工事請負系の243社の中から10社を表彰しました。

当社製品の環境規制対応は、製作品の有害物質の調査および代替品の検討をしていきます。また、取引先に対しても有害物質の調査をお願いし、含まない部品を購入していきます。



S.Q.D賞表彰式

RoHS指令対応および管理

パソコン周辺機器・産業用コンピュータ・ネットワーク機器の製造を手掛けるコンテック・イーエムエスでは、基板実装において有害物質非含有製品の排除を目的とした生産ラインの構築・管理を行っています。当社が定める有害15物質(RoHS指令における有害6物質含む)を排除した製品の生産を行っています。

【事例】

- ① 部品のエビデンス入手
- ② 作業エリアの区分けによる有害物質汚染の防止
- ③ 生産設備・工具の表示と識別
- ④ 鉛フリーはんだ槽導入による生産量増加対応
- ⑤ 蛍光X線分析装置による部品および生産設備の汚染防止活動
- ⑥ パートナー会社、海外生産拠点への対応

上記の活動を通し、ダイフク、コンテックのRoHS指令対応製品の生産を実現しています。

コンテックで新たに開発した「ボックスコンピュータ®950シリーズ」は、デュアルコアCPU、高性能グラフィックスアクセラレータ内蔵のチップセットを使用する高性能なパソコンでありながら、クラス最薄となる厚さ25mmの薄型筐体[256W×183D×25H(mm)]を実現。わずか35mmの隙間に設置可能でRoHS指令にも対応しています。



ボックスコンピュータ®950シリーズ



小牧工場のマウンタライン



世界最大規模のマテハン・ロジスティクス総合展示場

日に新たな館

ダイフクのマテハンシステム・機器をはじめ、ロジスティクス関連企業40社の150種類400点に及ぶ機種を一堂に展示しています。館内では、自動車生産ラインや半導体・液晶生産ライン向けシステムのほか、保管から搬送、仕分け・ピッキングまで、最先端の実機や実演などがご覧いただけます。「日に新たな館」では、運用システムや物流設備をより深く理解していただくために、すべてのお客さまに専任スタッフによる引率案内を行っています。

1994年6月の開館以来、弊社のお客さまのほか、各種団体さまなど、年間約2万人が来館、2008年1月には25万人目のお客さまをお迎えしました。また、昨年開館後初めてとなる大幅リニューアルを実施中。これまで、自動車生産ライン向けシステムやパレット自動倉庫、パレタイジングロボットなどを最新機種に更新したほか、クリーンFAシステムを新たに展示しています。



■施設概要

建物面積：6,049m²
 建物高さ：25.1m
 延床面積：19,482m²
 駐車場：バス5台、乗用車50台
 開館時間：AM9:00～PM5:00(予約制)
 休館日：日曜日、祝日
 ホームページ：
www.daihuku.co.jp/hiniaratakan
 フリーダイヤル：0120-074-854
 運営会社：株式会社日に新たな館
 〒529-1692
 滋賀県蒲生郡日野町中在寺1225
 株式会社ダイフク 滋賀事業所内



自動車生産ライン向け搬送システム



パレット自動倉庫「コンパクトシステム」



半導体・液晶生産ライン向け保管・搬送システム



英語・中国語による引率案内も可能

Comment 環境活動担当者のコメント

快適に見学していただくための活動を展開

●(株)日に新たな館 瀬瀬 由美子

日に新たな館には国内だけでなく世界各地からお客さまが来館します。お客さまに快適に見学していただくため、環境にやさしい活動を日々、心掛けています。

活動の中では、特に展示機種のデモ運転の自動停止や来館状況に応じた照明・空調の制御などを行っています。また、1階ロビーのダウンラ

イトをハロゲン球から省エネ機器のLED照明や電球型蛍光灯に全数(460個)変更しました。その結果、年間12.4トンのCO₂の削減につながりました。これからも環境のことを常に意識し、お客さまにご満足いただけるサービスを提供していきたいと思います。

